

平成 30 年度

高松市公営企業会計決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 9 1 号

令和元年8月19日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員 木 田 一 彦

同 鍋 嶋 明 人

同 大 山 高 子

同 坂 下 且 人

平成30年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度高松市病院事業会計決算及び平成30年度高松市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	2

## 病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	みんなの病院	
(1)	業務の状況について	6
(2)	予算執行の概要について	1 1
(3)	経営成績について	1 3
(4)	資本的収支について	2 1
(5)	財政状況について	2 3
(6)	経営分析表	3 2
(7)	損益計算書前年度比較	3 4
(8)	貸借対照表前年度比較	3 6
3	市民病院塩江分院	
(1)	業務の状況について	3 8
(2)	予算執行の概要について	4 2
(3)	経営成績について	4 4
(4)	資本的収支について	5 2
(5)	財政状況について	5 4
(6)	経営分析表	6 0
(7)	損益計算書前年度比較	6 2
(8)	貸借対照表前年度比較	6 4
4	審 査 意 見	6 6

## 下水道事業

1	業務の状況について	69
2	予算執行の概要について	74
3	経営成績について	77
4	資本的収支について	85
5	財政状況について	87
6	経営分析表	94
7	損益計算書前年度比較	96
8	貸借対照表前年度比較	98
9	審査意見	100

### 【凡 例】

- 1 金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いた。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 符号の用法は、次のとおりとする。  
「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」 …… 皆無又は該当数値がないもの  
「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成29年度）の次の区分による。

（病院事業は、市が事業主体となっている事業  
下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業）

※ この冊子は、再生紙（古紙パルプ配合率80％以上、白色度68％程度）を使用しています。

## 平成30年度高松市公営企業会計決算審査

### 第1 審査の対象

平成30年度高松市病院事業会計決算

平成30年度高松市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和元年6月1日から同年7月26日まで

### 第3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成30年度高松市病院事業会計決算書及び同下水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績及び全国平均との比較並びに5年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

ただし、高松市病院事業の前年度実績については、平成30年9月に高松市民病院と高松市民病院附属香川診療所が移転統合され、高松市立みんなの病院が開院したことを受け、両院を合算した数値と30年度実績値との比較を行った。

なお、平成26年度から、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく、地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用している。

#### 第4 審査の結果

審査に付された平成30年度高松市病院事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

# 病 院 事 業

## 1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、みんなの病院事業、市民病院塩江分院事業で構成されている。

### (1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

#### 業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数		
		入 院	外 来	計
みんなの病院	305	79,027	94,534	173,561
市民病院塩江分院	87	15,415	21,425	36,840
計	392	94,442	115,959	210,401

当年度の年間総患者数は、210,401人で、この内訳は、入院患者数94,442人及び外来患者数115,959人である。

### (2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次のとおりである。

#### 経営成績の状況

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当年度純利益 A — B	当年度未処分 利益剰余金
みんなの病院	7,055,000,020	7,856,506,515	△ 801,506,495	△ 13,102,423,974
市民病院 塩江分院	769,019,469	826,222,056	△ 57,202,587	△ 634,250,312
計	7,824,019,489	8,682,728,571	△ 858,709,082	△ 13,736,674,286

当年度の収益は、7,824,019,489円で、費用は、8,682,728,571円である。

この結果、当年度の純損失は、858,709,082円である。

### (3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次のとおりである。

#### 財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
みんなの病院	20,755,886,528	20,590,977,441	13,244,538,061	△ 13,079,628,974	164,909,087
市民病院 塩江分院	707,295,940	580,993,759	706,552,493	△ 580,250,312	126,302,181
病院 運 用 金	△ 160,000,000	△ 160,000,000	-	-	-
計	21,303,182,468	21,011,971,200	13,951,090,554	△ 13,659,879,286	291,211,268

当年度の資産の合計は、21,303,182,468円である。

当年度の負債の合計は、21,011,971,200円である。

当年度の資本の合計は、291,211,268円で、この内訳は、資本金13,951,090,554円及び剰余金△13,659,879,286円である。



## 2 みんなの病院

### (1) 業務の状況について

#### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

#### 業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	305	305	-	100.0
患者数	入院	70,613	79,027	8,414	111.9
	1日平均	193	217	24	112.4
	外来	90,794	94,534	3,740	104.1
	1日平均	380	396	16	104.2
	計	161,407	173,561	12,154	107.5
1日平均	573	613	40	107.0	

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断及び予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、239日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、12,154人（7.5%）上回っている。

これは、みんなの病院が開院したことにより、入院患者数が8,414人及び外来患者数が3,740人上回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、40人（7.0%）上回っている。

#### イ 患者取扱数

##### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

#### 患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
患者数	入院	69,801	57,918	52,976	63,701	79,027
	1日平均	191	158	145	175	217
	外来	121,905	109,708	97,773	94,624	94,534
	1日平均	500	451	402	388	396
数	計	191,706	167,626	150,749	158,325	173,561
	1日平均	691	609	547	563	613
外来・入院患者比率 B/A×100		174.6	189.4	184.6	148.5	119.6

当年度の年間患者数は、173,561人で、前年度に比べ15,236人（9.6%）増加している。これは、外来患者数が90人（0.1%）減少したが、入院患者数が15,326人（24.1%）増加したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、119.6%で、前年度に比べ28.9ポイント低下している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科								
		内 科	精 神 科	小 児 科	外 科	整 形 外 科	脳 神 経 外 科	皮 膚 科	形 成 外 科	
入 院	29年度	27,805	1,479	1,448	6,562	14,276	4,112	-	1,132	
	30年度	31,724	552	1,193	8,374	21,883	6,236	252	678	
患 者 外 来	前年度 比較	増減数	3,919	△ 927	△ 255	1,812	7,607	2,124	252	△ 454
		増減率	14.1	△ 62.7	△ 17.6	27.6	53.3	51.7	皆増	△ 40.1
患 者	29年度	24,623	1,902	12,216	7,094	7,371	2,281	1,348	2,904	
	30年度	24,773	847	6,832	6,076	10,108	2,648	4,118	2,990	
患 者	前年度 比較	増減数	150	△ 1,055	△ 5,384	△ 1,018	2,737	367	2,770	86
		増減率	0.6	△ 55.5	△ 44.1	△ 14.4	37.1	16.1	205.5	3.0
計	29年度	52,428	3,381	13,664	13,656	21,647	6,393	1,348	4,036	
	30年度	56,497	1,399	8,025	14,450	31,991	8,884	4,370	3,668	
	前年度 比較	増減数	4,069	△ 1,982	△ 5,639	794	10,344	2,491	3,022	△ 368
		増減率	7.8	△ 58.6	△ 41.3	5.8	47.8	39.0	224.2	△ 9.1

当年度の年間患者数は、前年度に比べ15,236人増加しており、これを診療科別にみ一方、増加したものは、整形外科10,344人、内科4,069人、歯科口腔外科3,501人、皮次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは精神科7,607人、内科3,919人、脳神経外科2,124人などである。

また、外来患者数の増加したものは、歯科口腔外科3,374人、皮膚科2,770人、整形科1,055人、外科1,018人などである。

報 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 咽 喉 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	歯 科 口 腔 外 科	計
2,181	2,881	750	1,075	-	-	-	-	63,701
1,927	3,376	781	1,914	-	-	10	127	79,027
△ 254	495	31	839	-	-	10	127	15,326
△ 11.6	17.2	4.1	78.0	-	-	皆増	皆増	24.1
9,079	4,732	14,006	6,242	209	617	-	-	94,624
8,979	5,492	10,345	7,014	680	258	-	3,374	94,534
△ 100	760	△ 3,661	772	471	△ 359	-	3,374	△ 90
△ 1.1	16.1	△ 26.1	12.4	225.4	△ 58.2	-	皆増	△ 0.1
11,260	7,613	14,756	7,317	209	617	-	-	158,325
10,906	8,868	11,126	8,928	680	258	10	3,501	173,561
△ 354	1,255	△ 3,630	1,611	471	△ 359	10	3,501	15,236
△ 3.1	16.5	△ 24.6	22.0	225.4	△ 58.2	皆増	皆増	9.6

ると、減少したものは、小児科5,639人、眼科3,630人、精神科1,982人などであり、  
 膚科3,022人、脳神経外科2,491人、耳鼻咽喉科1,611人、産婦人科1,255人などである。  
 927人、形成外科454人、小児科255人などであり、一方、増加したものは、整形外科

形外科2,737人などであり、一方、減少したものは、小児科5,384人、眼科3,661人、精

## ウ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一般病床	病床数	341	341	341	341	299
	入院患者数	66,983	55,326	50,122	62,222	78,465
	病床利用率	59.0	48.6	44.2	54.8	70.9
	全国平均	74.1	74.2	74.8	75.9	-
精神病床	病床数	70	70	70	70	-
	入院患者数	2,818	2,592	2,854	1,479	552
	病床利用率	11.0	10.1	11.2	5.8	3.6
	全国平均	55.6	53.4	55.9	53.5	-
感染症床	病床数	6	6	6	6	6
	入院患者数	-	-	-	-	10
	病床利用率	-	-	-	-	0.5
	全国平均	1.2	1.5	1.9	1.6	-
計	病床数	417	417	417	417	305
	入院患者数	69,801	57,918	52,976	63,701	79,027
	病床利用率	49.4	40.9	37.5	45.1	63.8
	全国平均	73.1	73.0	73.6	74.5	-

注1 一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含んでいないため、病床利用率も、人間ドック（30床）を除いて算定している（30年8月まで）。

2 精神病床は、30年9月から廃止した（30年8月までは70床）。

当年度の病床利用率は、63.8%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、64.9%である。

なお、前年度の病床利用率は、45.1%で、同年度の全国平均を29.4ポイント下回っている。

## (2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率
収 益 的	みんなの病院事業収益	7,054,180,000	7,078,062,677	23,882,677	100.3
	医 業 収 益	5,956,254,000	5,975,004,051	18,750,051	100.3
	医 業 外 収 益	989,324,000	933,808,092	△ 55,515,908	94.4
	特 別 利 益	108,602,000	169,250,534	60,648,534	155.8
	みんなの病院事業費用	8,457,873,000	7,855,572,759	602,300,241	92.9
収 支	医 業 費 用	7,076,436,000	6,868,143,270	208,292,730	97.1
	医 業 外 費 用	202,759,000	159,229,428	43,529,572	78.5
	特 別 損 失	1,177,678,000	828,200,061	349,477,939	70.3
	予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
	差 引 収 支	△ 1,403,693,000	△ 777,510,082	-	-
支 本 的	みんなの病院資本的収入	7,165,077,000	6,925,329,491	△ 239,747,509	96.7
	企 業 債	5,232,800,000	5,050,900,000	△ 181,900,000	96.5
	出 資 金	1,459,603,000	1,399,988,648	△ 59,614,352	95.9
	負 担 金 交 付 金	324,704,000	320,995,000	△ 3,709,000	98.9
	補 助 金	147,970,000	153,445,843	5,475,843	103.7
収 支	みんなの病院資本的支出	7,393,535,000	7,158,699,740	234,835,260	96.8
	建 設 改 良 費	7,170,574,000	6,936,439,834	234,134,166	96.7
	貸 付 金	2,400,000	1,800,000	600,000	75.0
	企 業 債 償 還 金	220,461,000	220,459,906	1,094	100.0
	予 備 費	100,000	-	100,000	-
支	差 引 収 支	△ 228,458,000	△ 233,370,249	-	-

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

## 補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	23,291,000	17,515,598	△ 5,775,402	75.2
	過年度分損益 勘定留保資金	—	215,854,651	215,854,651	—
	当年度分損益 勘定留保資金	205,167,000	—	△ 205,167,000	—
	計	228,458,000	233,370,249	4,912,249	102.2

### ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、23,882,677円（0.3%）上回っている。これは、入院収益が61,998,736円上回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、602,300,241円（7.1%）下回っている。これは、主に給与費が78,295,999円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、777,510,082円の赤字である。

### イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、239,747,509円（3.3%）下回っている。これは、主に企業債が181,900,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、234,835,260円（3.2%）が不用額となっている。これは、主に建設改良費が234,134,166円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、233,370,249円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,515,598円、過年度分損益勘定留保資金215,854,651円によって補てんしている。

### (3) 経営成績について

#### ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 経営収支の推移

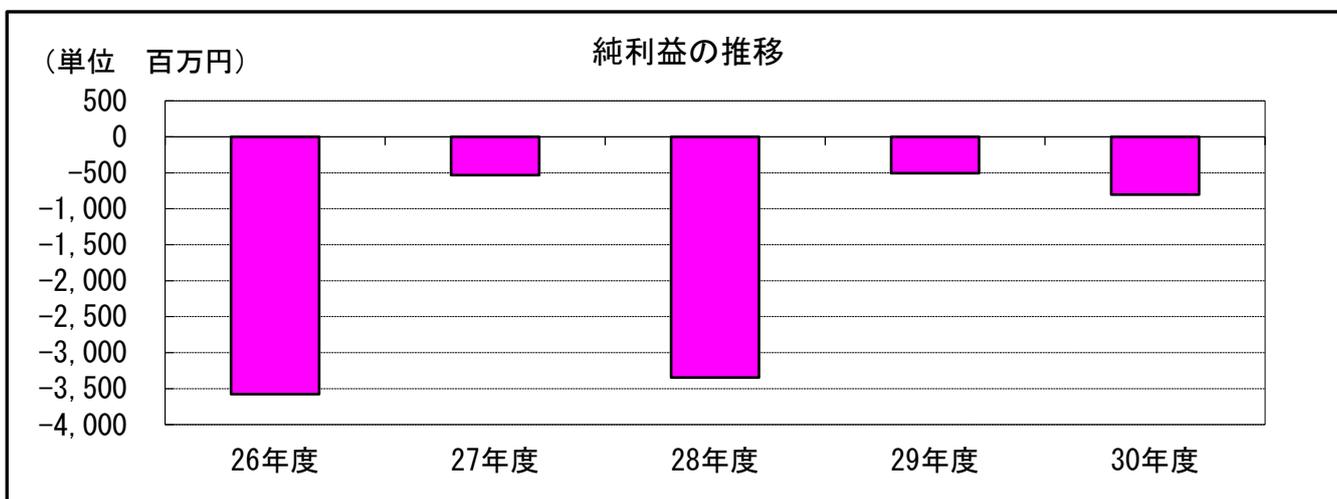
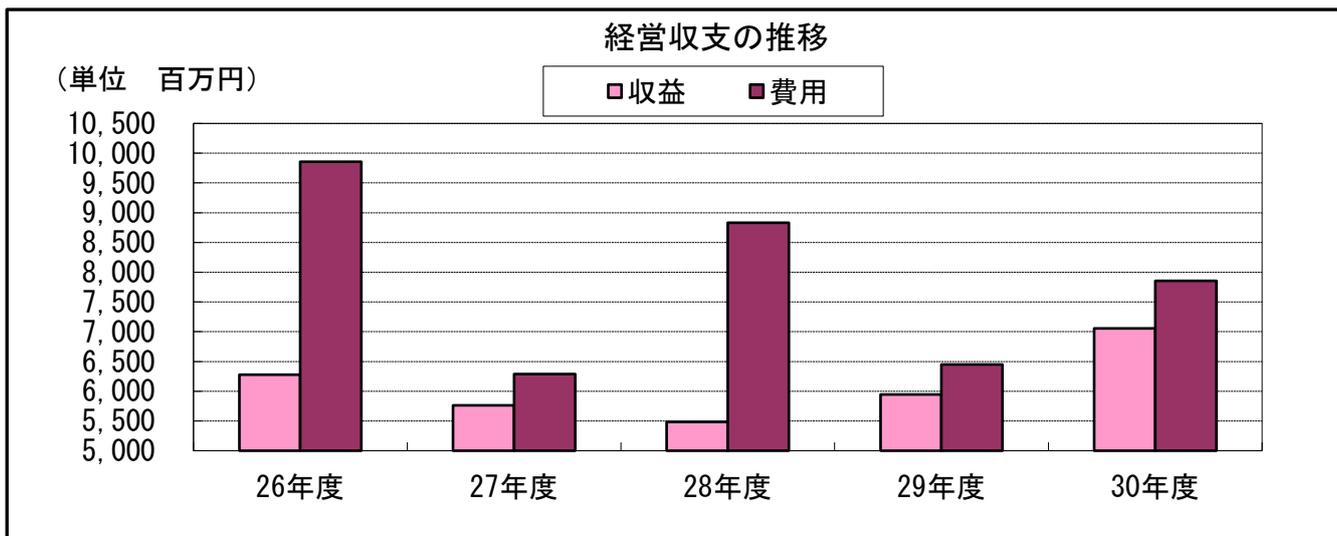
単位 円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収益 A	6,277,546,526	5,760,059,899	5,485,264,319	5,944,060,180	7,055,000,020
医業収益	5,198,315,052	4,651,170,634	4,250,340,594	4,733,023,602	5,957,753,851
医業外収益	1,075,904,404	1,034,714,272	1,047,094,995	1,033,876,830	928,028,819
特別利益	3,327,070	74,174,993	187,828,730	177,159,748	169,217,350
費用 B	9,856,940,380	6,291,201,715	8,833,886,959	6,452,022,174	7,856,506,515
医業費用	6,352,569,736	6,103,924,246	5,970,119,778	6,169,031,013	6,738,155,735
医業外費用	177,045,184	163,083,736	165,359,818	198,721,883	297,474,308
特別損失	3,327,325,460	24,193,733	2,698,407,363	84,269,278	820,876,472
純利益 A－B	△ 3,579,393,854	△ 531,141,816	△ 3,348,622,640	△ 507,961,994	△ 801,506,495
前年度繰越利益剰余金	△ 4,446,124,497	△ 7,913,191,029	△ 8,444,332,845	△ 11,792,955,485	△ 12,300,917,479
当年度未処分利益剰余金	△ 7,961,996,403	△ 8,444,332,845	△ 11,792,955,485	△ 12,300,917,479	△ 13,102,423,974

当年度の収益は、7,055,000,020円で、前年度に比べ1,110,939,840円（18.7%）増加している。これは、医業外収益が105,848,011円及び特別利益が7,942,398円減少したが、医業収益が患者数の増加などにより1,224,730,249円増加したことによるものである。

当年度の費用は、7,856,506,515円で、前年度に比べ1,404,484,341円（21.8%）増加している。これは、主に特別損失に、香川診療所の廃止に伴う減損損失545,541,722円を計上したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、△801,506,495円で、前年度に比べ293,544,501円（57.8%）減少し、経営収支は赤字である。



## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

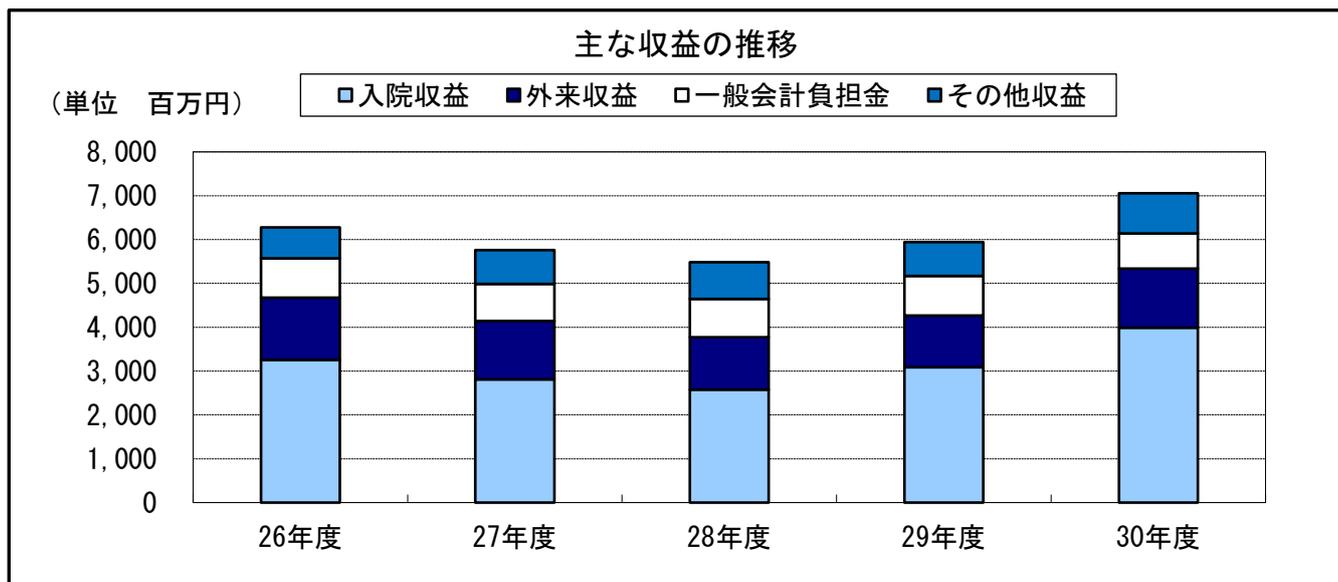
単位 円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入院収益	3,258,637,946	2,811,155,019	2,580,007,681	3,087,264,282	3,994,459,130
外来収益	1,414,059,711	1,332,907,404	1,192,779,455	1,178,052,175	1,341,778,054
一般会計負担金	900,378,000	848,442,000	875,165,000	909,285,000	803,427,000
その他収益	704,470,869	767,555,476	837,312,183	769,458,723	915,335,836
計	6,277,546,526	5,760,059,899	5,485,264,319	5,944,060,180	7,055,000,020

当年度の入院収益は、3,994,459,130円で、前年度に比べ907,194,848円（29.4%）増加している。

外来収益は、1,341,778,054円で、前年度に比べ163,725,879円（13.9%）増加している。

一般会計負担金は、803,427,000円で、前年度に比べ105,858,000円（11.6%）減少している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり医業収益の推移

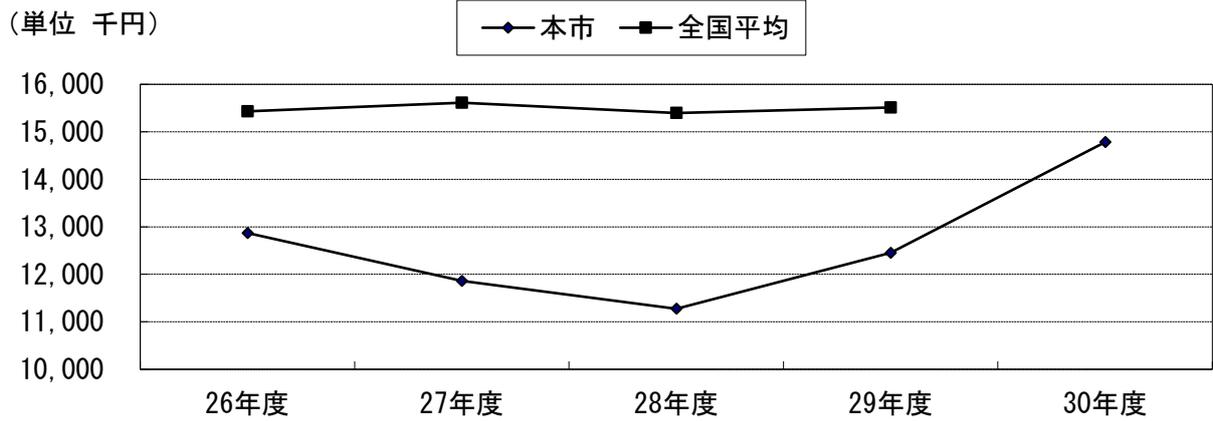
単位 円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員 1 人当たり 医業収益	12,867,116	11,865,231	11,274,113	12,455,325	14,783,508
全国平均	15,432,000	15,613,000	15,396,000	15,510,000	-

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、14,783,508円で、前年度に比べ2,328,183円（18.7%）増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、12,455,325円で、同年度の全国平均を305万円余下回っている。

職員 1 人当たり医業収益の推移



## ウ 費用

### (ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

#### 主な費用の推移

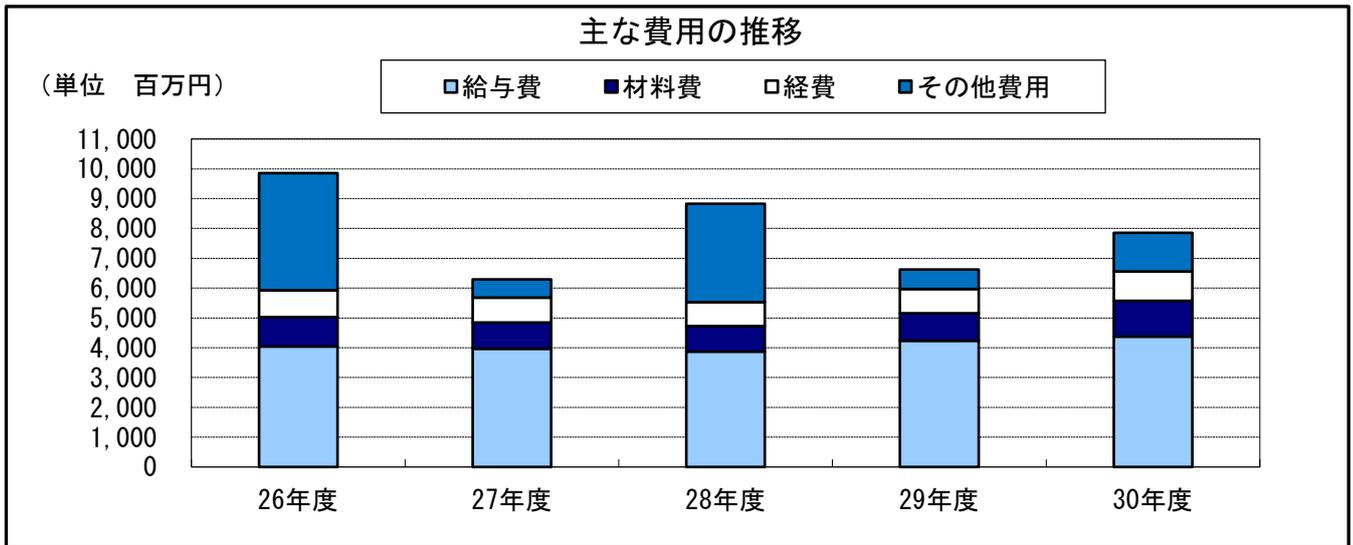
単位 円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給与費	4,042,769,281	3,966,868,871	3,874,723,709	4,232,371,986	4,373,828,027
材料費	990,672,614	883,645,319	848,046,723	928,597,911	1,197,983,260
経費	890,739,335	836,281,901	805,620,816	809,898,056	986,935,065
その他費用	3,932,759,150	604,405,624	3,305,495,711	481,154,221	1,297,760,163
計	9,856,940,380	6,291,201,715	8,833,886,959	6,452,022,174	7,856,506,515

当年度の給与費は、4,373,828,027円で、前年度に比べ141,456,041円（3.3%）増加している。これは、医師及び看護師の人員増加に伴い、医師手当、看護師手当などが増加したことなどによるものである。

材料費は、1,197,983,260円で、前年度に比べ269,385,349円（29.0%）増加している。これは、患者数の増加や整形外科における手術件数の増加等に伴い、診療材料費、薬品費及び医療消耗備品費が増加したことによるものである。

その他費用は、1,297,760,163円で、前年度に比べ816,605,942円（169.7%）増加している。これは、香川診療所の廃止に伴い、減損損失等の特別損失が増加したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給料	1,723,430,944	1,765,711,470	1,712,753,751	1,712,336,226	1,765,259,273
手当等	1,308,735,378	1,241,443,630	1,190,607,445	1,291,711,406	1,437,174,764
法定福利費	555,527,977	573,854,014	553,243,592	573,455,191	610,434,422
退職給付費	55,355,574	26,636,976	47,505,061	258,131,803	166,875,028
計	3,643,049,873	3,607,646,090	3,504,109,849	3,835,634,626	3,979,743,487
職員数	404	392	377	380	403
平均年齢	42歳0月	43歳1月	42歳9月	43歳3月	42歳1月
職員1人当たり給与費	8,880,431	9,135,227	9,168,713	9,414,481	9,461,212

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

注2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

注3 職員1人当たり給与費＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、9,461,212円で、前年度に比べ46,731円（0.5%）増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

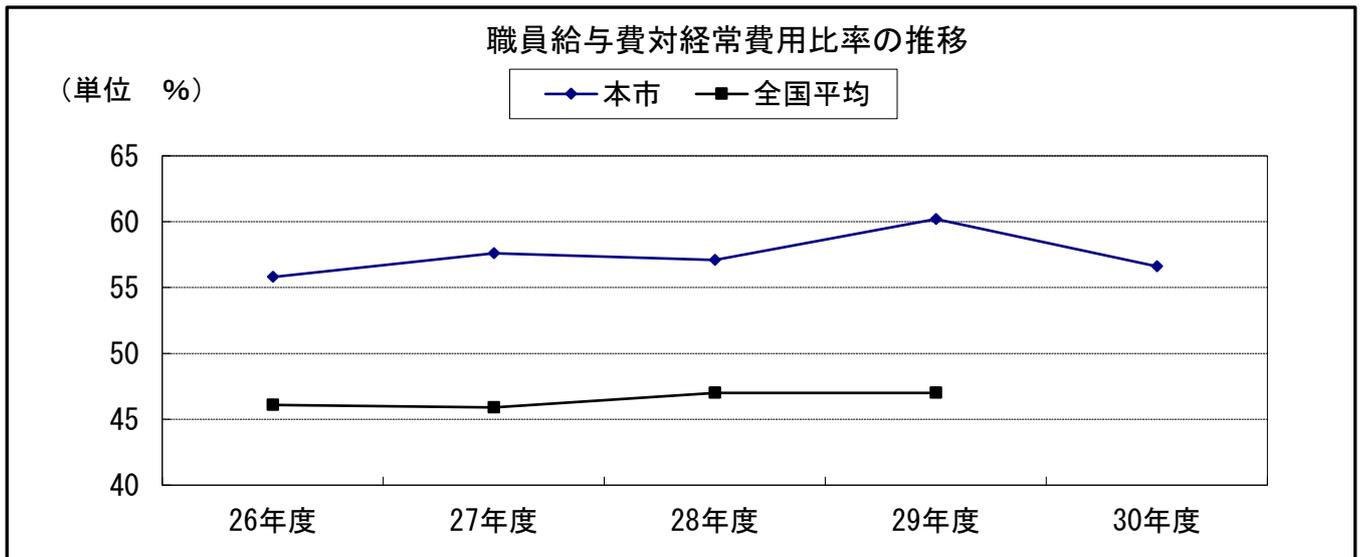
単位 %

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算式
職員給与費対経常費用比率	55.8	57.6	57.1	60.2	56.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.1	45.9	47.0	47.0	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、56.6%で、前年度に比べ3.6ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、60.2%で、同年度の全国平均を13.2ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区	分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
患者 一人 一日 当たり 収益	医 業 収 益	27,116	27,747	28,195	29,894	34,327
	医 業 外 収 益	5,612	6,173	6,946	6,530	5,347
	計 (A)	32,728	33,920	35,141	36,424	39,674
患者 一人 一日 当たり 費用	医 業 費 用	33,137	36,414	39,603	38,964	38,823
	医 業 外 費 用	924	973	1,097	1,255	1,714
	計 (B)	34,061	37,387	40,700	40,220	40,537
(A) - (B)		△ 1,333	△ 3,467	△ 5,559	△ 3,796	△ 863

当年度の患者1人1日当たりの収益は、39,674円で、前年度に比べ3,250円(8.9%)増加している。これは、医業外収益が1,183円減少したが、医業収益が4,433円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、40,537円で、前年度に比べ317円(0.8%)増加している。これは、医業費用が141円減少したが、医業外費用が459円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、863円で、前年度に比べ2,933円(77.3%)減少しているが、赤字である。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

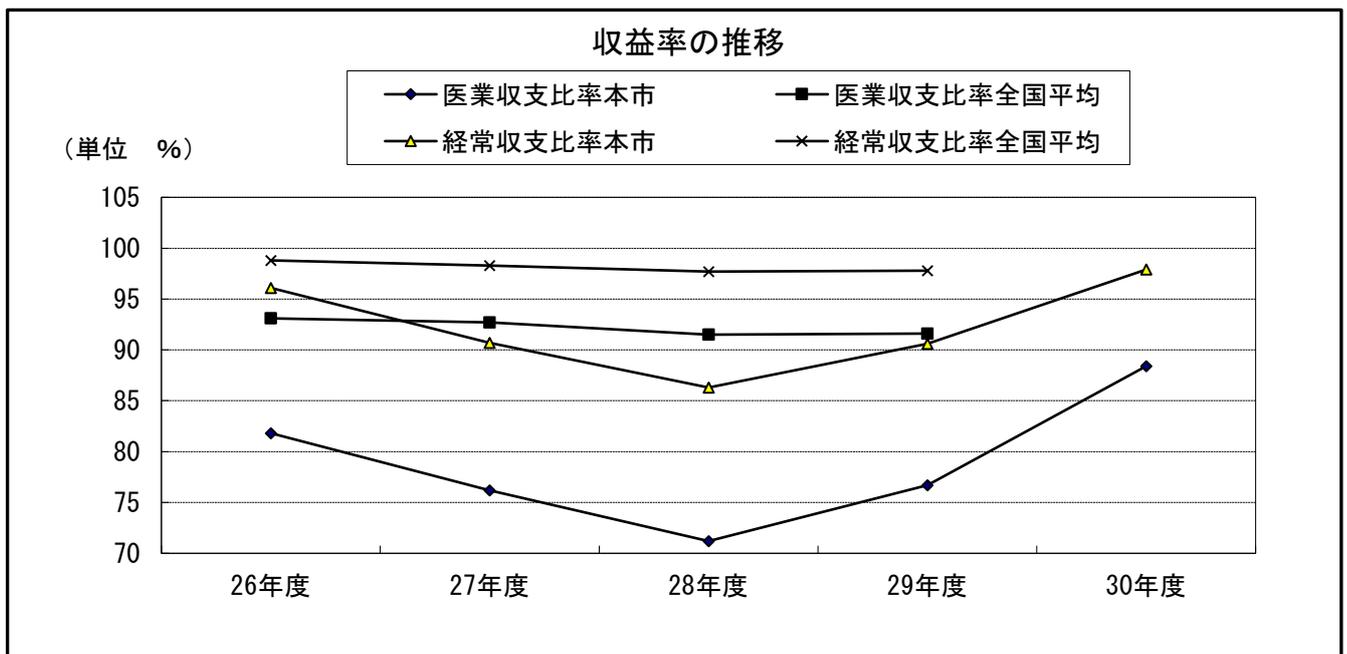
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算式
医業収支比率	81.8	76.2	71.2	76.7	88.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	93.1	92.7	91.5	91.6	-	
経常収支比率	96.1	90.7	86.3	90.6	97.9	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	98.8	98.3	97.7	97.8	-	

当年度の医業収支比率は、88.4%で、前年度に比べ11.7ポイント上昇しており、医業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、76.7%で、同年度の全国平均を14.9ポイント下回っている。

経常収支比率は、97.9%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇しており、経常的な収益性は高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、90.6%で、同年度の全国平均を7.2ポイント下回っている。



#### (4) 資本的収支について

##### ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

##### 資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	29年度	30年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債	6,419,000,000	5,050,900,000	△ 1,368,100,000	△ 21.3
	出 資 金	2,139,903,330	1,399,988,648	△ 739,914,682	△ 34.6
	負 担 金 交 付 金	159,522,000	320,995,000	161,473,000	101.2
	固 定 資 産 売 却 代 金	36,951,360	-	△ 36,951,360	皆減
	補 助 金	475,465,000	153,445,843	△ 322,019,157	△ 67.7
計 A	9,230,841,690	6,925,329,491	△ 2,305,512,199	△ 25.0	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	9,052,849,896	6,936,439,834	△ 2,116,410,062	△ 23.4
	貸 付 金	-	1,800,000	1,800,000	皆増
	企 業 債 償 還 金	232,073,995	220,459,906	△ 11,614,089	△ 5.0
	計 B	9,284,923,891	7,158,699,740	△ 2,126,224,151	△ 22.9
資本的収支不足額 B - A	54,082,201	233,370,249	179,288,048	331.5	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,803,704	17,515,598	△ 10,288,106	△ 37.0
	過年度分損益勘定留保資金	26,278,497	215,854,651	189,576,154	721.4

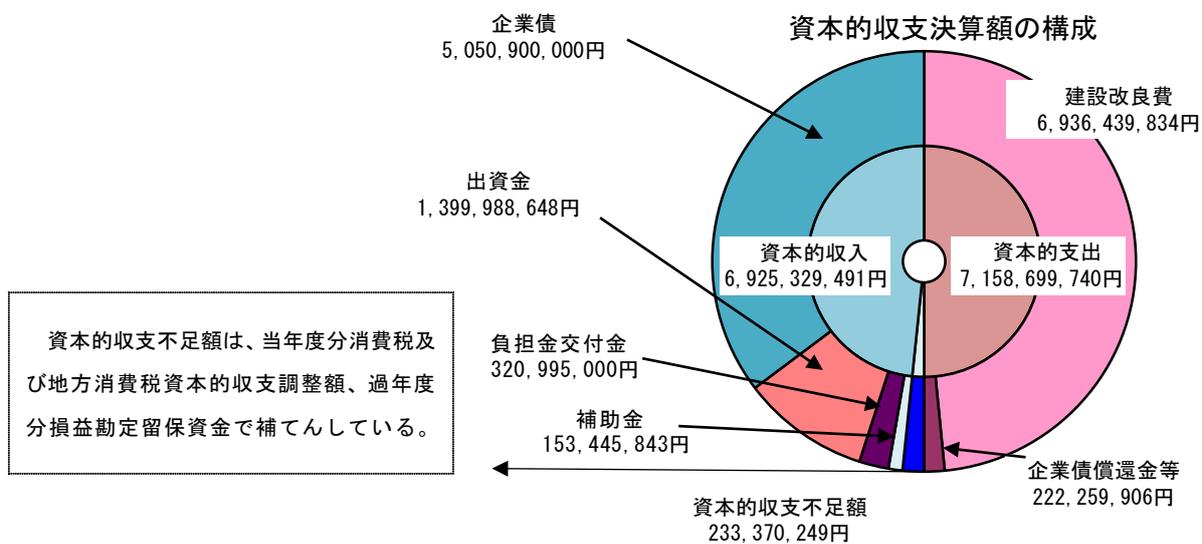
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、6,925,329,491円で、前年度に比べ2,305,512,199円（25.0%）減少している。これは、負担金交付金が増加したが、企業債、出資金などが減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、7,158,699,740円で、前年度に比べ2,126,224,151円（22.9%）減少している。これは、貸付金が皆増したが、高松市立みんなの病院建設に係る建設改良費が減少したことなどによるものである。

## イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	29年度	30年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	13,031,938,292	19,074,216,658	6,042,278,366	46.4
	有 形 固 定 資 産	12,285,216,568	17,899,340,669	5,614,124,101	45.7
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
	投 資 そ の 他 の 資 産	744,065,524	1,172,219,789	428,154,265	57.5
	流 動 資 産	3,847,321,620	1,681,669,870	△ 2,165,651,750	△ 56.3
	現 金 ・ 預 金	1,511,471,216	401,830,659	△ 1,109,640,557	△ 73.4
	未 収 金	2,307,366,117	1,201,598,526	△ 1,105,767,591	△ 47.9
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 2,752,915	△ 1,172,915	1,580,000	57.4
	貯 蔵 品	31,237,202	79,413,600	48,176,398	154.2
	資 産 合 計	16,879,259,912	20,755,886,528	3,876,626,616	23.0
負 債	固 定 負 債	12,647,986,595	18,223,401,979	5,575,415,384	44.1
	企 業 債	8,503,978,755	13,346,510,073	4,842,531,318	56.9
	他 会 計 借 入 金	1,950,000,000	2,765,000,000	815,000,000	41.8
	引 当 金	2,194,007,840	2,111,891,906	△ 82,115,934	△ 3.7
	流 動 負 債	3,833,240,322	1,280,520,598	△ 2,552,719,724	△ 66.6
	企 業 債	220,459,906	208,368,682	△ 12,091,224	△ 5.5
	未 払 金	3,081,056,625	543,295,215	△ 2,537,761,410	△ 82.4
	引 当 金	274,383,874	280,175,492	5,791,618	2.1
	預 り 金	97,339,917	88,681,209	△ 8,658,708	△ 8.9
	そ の 他 流 動 負 債 ( 病 院 間 運 用 金 )	160,000,000	160,000,000	-	-
繰 延 収 益	831,606,061	1,087,054,864	255,448,803	30.7	
長 期 前 受 金	831,606,061	1,087,054,864	255,448,803	30.7	
計	17,312,832,978	20,590,977,441	3,278,144,463	18.9	
資 本	資 本 金	11,844,549,413	13,244,538,061	1,399,988,648	11.8
	資 本 金	11,844,549,413	13,244,538,061	1,399,988,648	11.8
	剰 余 金	△ 12,278,122,479	△ 13,079,628,974	△ 801,506,495	△ 6.5
	資 本 剰 余 金	22,795,000	22,795,000	-	-
	利 益 剰 余 金	△ 12,300,917,479	△ 13,102,423,974	△ 801,506,495	△ 6.5
計	△ 433,573,066	164,909,087	598,482,153	138.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	16,879,259,912	20,755,886,528	3,876,626,616	23.0	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、20,755,886,528円で、前年度に比べ3,876,626,616円(23.0%)増加している。これは、流動資産が2,165,651,750円減少したが、固定資産が6,042,278,366円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 流動資産の減少は、現金・預金が1,109,640,557円、未収金が1,105,767,591円減少したことなどによるものである。

(イ) 固定資産の増加は、主に有形固定資産が5,614,124,101円増加したことなどによるものである。これは、主に、高松市立みんなの病院の完成に伴い、建物が増加したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円・%

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	728,198,534	664,715,709	642,555,336	847,484,555	1,014,119,148
	うち基金等請求分	662,248,119	577,675,348	599,709,666	774,256,425	947,937,628
	過 年 度	99,554,790	100,435,608	121,537,925	113,916,232	103,292,098
そ の 他 未 収 金		12,686,109	7,198,093	48,124,786	1,345,965,330	84,187,280
計		840,439,433	772,349,410	812,218,047	2,307,366,117	1,201,598,526
前年度 比 較	増 減 額	△ 99,246,593	△ 68,090,023	39,868,637	1,495,148,070	△ 1,105,767,591
	増 減 率	△ 10.6	△ 8.1	5.2	184.1	△ 47.9
実 質 未 収 金		165,505,205	187,475,969	164,383,595	187,144,362	169,473,618
前年度 比 較	増 減 額	△ 21,174,547	21,970,764	△ 23,092,374	22,760,767	△ 17,670,744
	増 減 率	△ 11.3	13.3	△ 12.3	13.8	△ 9.4

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、1,201,598,526円で、前年度に比べ1,105,767,591円（47.9%）減少している。これは主に新病院整備事業に係る一般会計出資金及び県補助金の未収金を当年度内に収納したことによるものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、169,473,618円で、前年度に比べ17,670,744円（9.4%）減少している。

#### 不納欠損金の推移

単位 円・%

区	分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
不	納	-	-	113,452	-	22,846,421
前	年	増	-	113,452	△113,452	22,846,421
		減	-	-	皆増	皆減
比	較	増	-	-	皆増	皆増
		減	-	-	皆減	皆増

当年度の不納欠損金は、22,846,421円である。これは、診療等に関して発生する未収金のうち、高松市債権管理条例に基づき、回収が困難となった債権について債権放棄の手續の上、不納欠損処分をしたことによるものである。

#### ウ 負債

当年度の負債の合計は、20,590,977,441円で、前年度に比べ3,278,144,463円（18.9%）増加している。これは、流動負債が2,552,719,724円減少したが、固定負債が5,575,415,384円及び繰延収益が255,448,803円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 流動負債の減少は、主に未払金が2,537,761,410円減少したものである。

(イ) 固定負債の増加は、引当金が82,115,934円減少したが、高松市立みんなの病院建設資金に充当するための企業債が4,842,531,318円及び他会計借入金が815,000,000円増加したことによるものである。

(ウ) 繰延収益の増加は、一般会計負担金等の長期前受金の増加によるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである

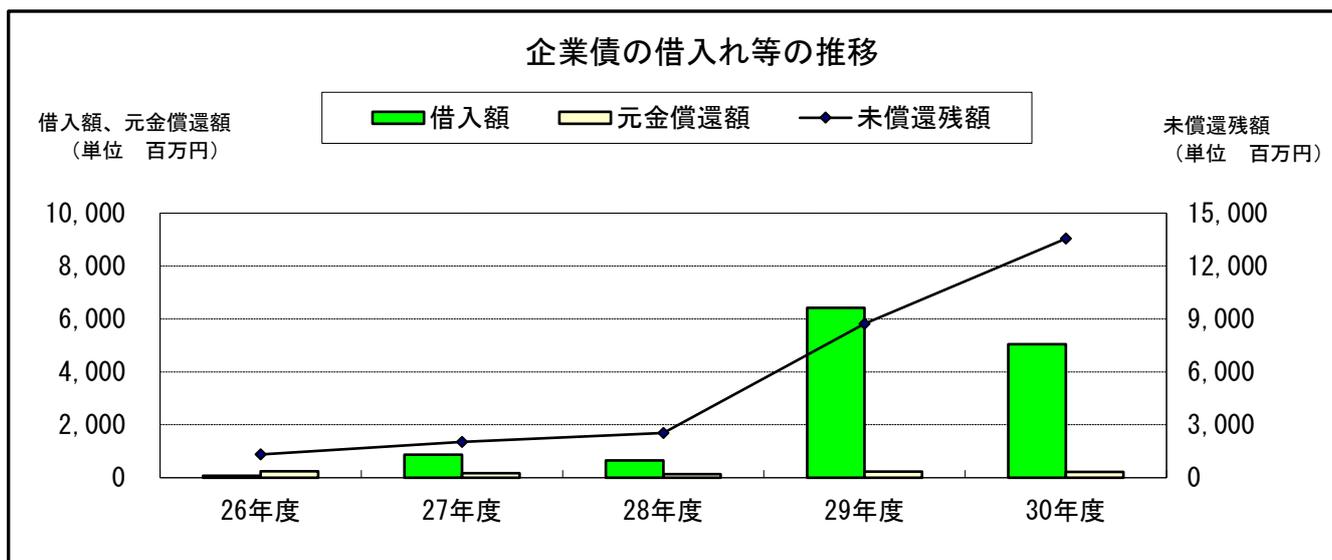
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借 入 額	71,000,000	875,700,000	653,500,000	6,419,000,000	5,050,900,000
元 金 償 還 額	245,078,035	174,180,067	138,207,455	232,073,995	220,459,906
未 償 還 残 額	1,320,700,178	2,022,220,111	2,537,512,656	8,724,438,661	13,554,878,755

当年度の企業債の借入額は、5,050,900,000円で、前年度に比べ1,368,100,000円(21.3%)減少している。

また、当年度末の未償還残額は、13,554,878,755円で、前年度に比べ4,830,440,094円(55.4%)増加している。



## エ 資本

当年度の資本の合計は、164,909,087円であり、前年度に比べ、598,482,153円（138.0%）増加している。これは、剰余金が801,506,495円減少したが、資本金が1,399,988,648円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア） 剰余金の減少は、利益剰余金が801,506,495円減少したことによるものである。  
これは、当年度純損失によるものである。

（イ） 資本金の増加は、一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

## オ キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区	分	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益（△は当年度純損失）		△ 801,506,495
減価償却費		153,745,739
固定資産除却費		109,768,914
減損損失		545,541,722
貸倒引当金の増減額（△は減少）		220,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△ 82,115,934
賞与等引当金の増減額（△は減少）		5,791,618
長期前払消費税償却		51,548,385
長期前受金戻入額		△ 207,625,682
受取利息及び受取配当金		△ 9,943
支払利息		62,578,429
未収金の増減額（△は増加）		△ 143,206,570
未払金の増減額（△は減少）		△ 378,924,887
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 48,176,398
その他負債の増減額（△は減少）		△ 8,658,708
小計		△ 741,029,810
利息及び配当金の受取額		9,943
利息の支払額		△ 62,578,429
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①		△ 803,598,296
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△ 8,582,016,999
長期貸付による支出		△ 1,800,000
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額		△ 479,702,650
県補助金による収入		613,764,485
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		320,995,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②		△ 8,128,760,164
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,050,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 220,459,906
その他の他会計借入金による収入		815,000,000
他会計からの出資による収入		2,177,277,809
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③		7,822,717,903
資金減少額 ④=①+②+③		△ 1,109,640,557
資金期首残高 ⑤		1,511,471,216
資金期末残高 ⑥=④+⑤		401,830,659

注 キャッシュ・フロー計算書は、一年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すものである。

業務活動は803,598,296円の流出、投資活動は8,128,760,164円の流出、財務活動は7,822,717,903円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は1,109,640,557円の減少となり、401,830,659円となっている。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	29年度 全国平均	算式
固定資産 構成比率	80.6	86.6	80.0	77.2	91.9	74.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	28.5	22.0	△ 30.1	2.4	6.0	30.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	95.0	105.2	112.8	99.9	97.9	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	127.9	75.7	68.8	100.4	131.3	183.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	124.7	73.6	67.0	99.6	125.1	178.6	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

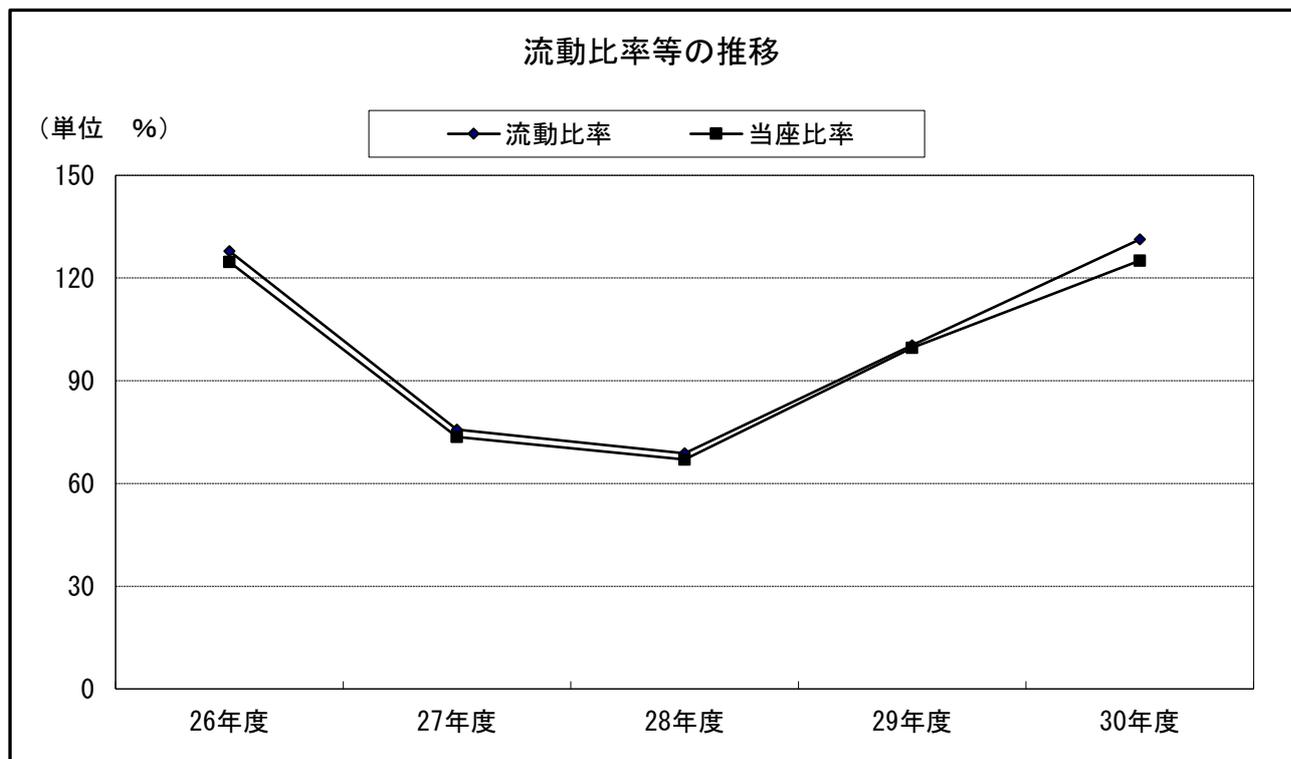
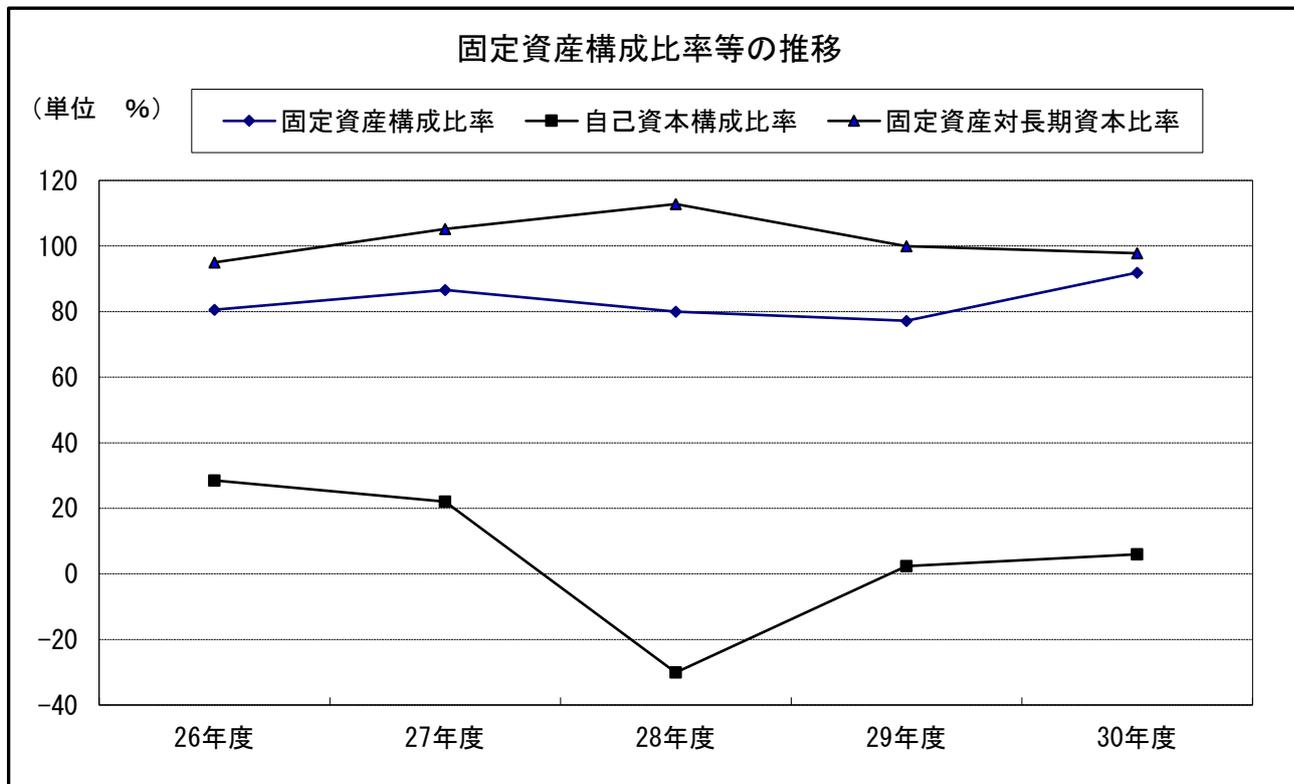
固定資産構成比率は、91.9%で、前年度に比べ14.7ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、6.0%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、97.9%で、前年度に比べ2ポイント低下している。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る131.3%であるが、前年度に比べ30.9ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を上回る125.1%であり、前年度に比べ25.5ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。





(6) 経営分析表

分析項目		単位	28年度	29年度	30年度	29年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	80.0	77.2	91.9	74.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	101.0	74.9	87.8	55.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	△ 30.1	2.4	6.0	30.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	112.8	99.9	97.9	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	△ 266.0	3,274.1	1,523.5	243.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	68.8	100.4	131.3	183.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	67.0	99.6	125.1	178.6	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	258.69	△ 7.82	7.22	1.87	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.79	0.55	0.37	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	4.10	1.93	2.16	2.29	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△ 13.09	△ 5.41	△ 0.80	0.52	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	71.2	76.7	88.4	91.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	86.3	90.6	97.9	97.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	0.6	0.3	0.4	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	50.8	332.5	336.9	131.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用＝医業費用＋医業外費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 費 用</b>	<b>6,738,155,735</b>	<b>85.8</b>	<b>6,169,031,013</b>	<b>95.6</b>	<b>569,124,722</b>	<b>9.2</b>
給 与 費	4,373,828,027	55.7	4,232,371,986	65.6	141,456,041	3.3
材 料 費	1,197,983,260	15.2	928,597,911	14.4	269,385,349	29.0
経 費	986,935,065	12.6	809,898,056	12.6	177,037,009	21.9
減 価 償 却 費	153,745,739	2.0	168,121,404	2.6	△ 14,375,665	△ 8.6
資 産 減 耗 費	1,643,749	0.0	4,256,773	0.1	△ 2,613,024	△ 61.4
研 究 研 修 費	24,019,895	0.3	25,784,883	0.4	△ 1,764,988	△ 6.8
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>297,474,308</b>	<b>3.8</b>	<b>198,721,883</b>	<b>3.1</b>	<b>98,752,425</b>	<b>49.7</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62,578,429	0.8	30,435,603	0.5	32,142,826	105.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	51,548,385	0.7	21,102,691	0.3	30,445,694	144.3
雑 損 失	183,347,494	2.3	147,183,589	2.3	36,163,905	24.6
<b>特 別 損 失</b>	<b>820,876,472</b>	<b>10.4</b>	<b>84,269,278</b>	<b>1.3</b>	<b>736,607,194</b>	<b>874.1</b>
減 損 損 失	545,541,722	6.9	-	-	545,541,722	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	74,115,797	0.9	38,789,278	0.6	35,326,519	91.1
そ の 他 特 別 損 失	201,218,953	2.6	45,480,000	0.7	155,738,953	342.4
<b>合 計</b>	<b>7,856,506,515</b>	<b>100.0</b>	<b>6,452,022,174</b>	<b>100.0</b>	<b>1,404,484,341</b>	<b>21.8</b>

注 前年度繰越欠損金は12,300,917,479円で、当年度未処理欠損金は13,102,423,974円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	30年度		29年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
<b>医 業 収 益</b>		<b>5,957,753,851</b>	<b>84.4</b>	<b>4,733,023,602</b>	<b>79.6</b>	<b>1,224,730,249</b>	<b>25.9</b>
入院収益		3,994,459,130	56.6	3,087,264,282	51.9	907,194,848	29.4
外来収益		1,341,778,054	19.0	1,178,052,175	19.8	163,725,879	13.9
その他医業収益		621,516,667	8.8	467,707,145	7.9	153,809,522	32.9
<b>医 業 外 収 益</b>		<b>928,028,819</b>	<b>13.2</b>	<b>1,033,876,830</b>	<b>17.4</b>	<b>△ 105,848,011</b>	<b>△ 10.2</b>
受取利息配当金		9,943	0.0	8,861	0.0	1,082	12.2
一般会計負担金		803,427,000	11.4	909,285,000	15.3	△ 105,858,000	△ 11.6
県補助金		2,258,000	0.0	2,122,000	0.0	136,000	6.4
長期前受金戻入		88,303,500	1.3	98,334,783	1.7	△ 10,031,283	△ 10.2
その他医業外収益		34,030,376	0.5	24,126,186	0.4	9,904,190	41.1
<b>特 別 利 益</b>		<b>169,217,350</b>	<b>2.4</b>	<b>177,159,748</b>	<b>3.0</b>	<b>△ 7,942,398</b>	<b>△ 4.5</b>
固定資産売却益		-	-	49,118,400	0.8	△ 49,118,400	皆減
過年度損益修正益		49,895,168	0.7	1,586,697	0.0	48,308,471	3,044.6
その他特別利益		119,322,182	1.7	126,454,651	2.1	△ 7,132,469	△ 5.6
<b>小 計</b>		<b>7,055,000,020</b>	<b>100.0</b>	<b>5,944,060,180</b>	<b>100.0</b>	<b>1,110,939,840</b>	<b>18.7</b>
<b>当 年 度 純 損 失</b>		<b>801,506,495</b>	<b>-</b>	<b>507,961,994</b>	<b>-</b>	<b>293,544,501</b>	<b>57.8</b>
<b>合 計</b>		<b>7,856,506,515</b>	<b>-</b>	<b>6,452,022,174</b>	<b>-</b>	<b>1,404,484,341</b>	<b>21.8</b>

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	<b>19,074,216,658</b>	<b>91.9</b>	<b>13,031,938,292</b>	<b>77.2</b>	<b>6,042,278,366</b>	<b>46.4</b>
有形固定資産	17,899,340,669	86.2	12,285,216,568	72.8	5,614,124,101	45.7
土地	1,023,085,712	4.9	1,023,085,712	6.1	-	-
建築物	13,415,834,733	64.6	575,549,662	3.4	12,840,285,071	2,231.0
構築物	1,178,202,102	5.7	11,567,799	0.1	1,166,634,303	10,085.2
器械備品	2,258,089,750	10.9	581,139,360	3.4	1,676,950,390	288.6
その他有形固定資産	24,128,372	0.1	3,377,538	0.0	20,750,834	614.4
建設仮勘定	-	-	10,090,496,497	59.8	△ 10,090,496,497	皆減
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
投資その他の資産	1,172,219,789	5.6	744,065,524	4.4	428,154,265	57.5
長期貸付金	2,900,000	0.0	1,100,000	0.0	1,800,000	163.6
長期貸付金貸倒引当金	△ 2,900,000	△ 0.0	△ 1,100,000	△ 0.0	△ 1,800,000	163.6
長期前払消費税	1,172,219,789	5.6	744,065,524	4.4	428,154,265	57.5
<b>流動資産</b>	<b>1,681,669,870</b>	<b>8.1</b>	<b>3,847,321,620</b>	<b>22.8</b>	<b>△ 2,165,651,750</b>	<b>△ 56.3</b>
現金・預金	401,830,659	1.9	1,511,471,216	9.0	△ 1,109,640,557	△ 73.4
未収金	1,201,598,526	5.8	2,307,366,117	13.7	△ 1,105,767,591	△ 47.9
未収金貸倒引当金	△ 1,172,915	△ 0.0	△ 2,752,915	△ 0.0	1,580,000	△ 57.4
貯蔵品	79,413,600	0.4	31,237,202	0.2	48,176,398	154.2
<b>合計</b>	<b>20,755,886,528</b>	<b>100.0</b>	<b>16,879,259,912</b>	<b>100.0</b>	<b>3,876,626,616</b>	<b>23.0</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、30年度末7,526,771,048円、29年度末8,974,153,249円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	30年度		29年度		前年度比較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>		<b>18,223,401,979</b>	<b>87.8</b>	<b>12,647,986,595</b>	<b>74.9</b>	<b>5,575,415,384</b>	<b>44.1</b>
<b>企 業 債</b>		13,346,510,073	64.3	8,503,978,755	50.4	4,842,531,318	56.9
建設改良費等の財源に充 てるための企業債		13,346,510,073	64.3	8,503,978,755	50.4	4,842,531,318	56.9
<b>他 会 計 借 入 金</b>		2,765,000,000	13.3	1,950,000,000	11.6	815,000,000	41.8
その他の長期借入金		2,765,000,000	13.3	1,950,000,000	11.6	815,000,000	41.8
<b>引 当 金</b>		2,111,891,906	10.2	2,194,007,840	13.0	△ 82,115,934	△ 3.7
退職給付引当金		2,100,916,671	10.1	2,183,032,605	12.9	△ 82,115,934	△ 3.8
修繕引当金		10,975,235	0.1	10,975,235	0.1	-	-
<b>流 動 負 債</b>		<b>1,280,520,598</b>	<b>6.2</b>	<b>3,833,240,322</b>	<b>22.7</b>	<b>△ 2,552,719,724</b>	<b>△ 66.6</b>
<b>企 業 債</b>		208,368,682	1.0	220,459,906	1.3	△ 12,091,224	△ 5.5
建設改良費等の財源に充 てるための企業債		208,368,682	1.0	220,459,906	1.3	△ 12,091,224	△ 5.5
<b>未 払 金</b>		543,295,215	2.6	3,081,056,625	18.3	△ 2,537,761,410	△ 82.4
<b>引 当 金</b>		280,175,492	1.3	274,383,874	1.6	5,791,618	2.1
賞与引当金		236,510,393	1.1	231,127,238	1.4	5,383,155	2.3
法定福利費引当金		43,665,099	0.2	43,256,636	0.3	408,463	0.9
<b>預 り 金</b>		88,681,209	0.4	97,339,917	0.6	△ 8,658,708	△ 8.9
<b>その他流動負債   (病院間運用金)</b>		160,000,000	0.8	160,000,000	0.9	-	-
<b>繰 延 収 益</b>		<b>1,087,054,864</b>	<b>5.2</b>	<b>831,606,061</b>	<b>4.9</b>	<b>255,448,803</b>	<b>30.7</b>
<b>長 期 前 受 金</b>		1,087,054,864	5.2	831,606,061	4.9	255,448,803	30.7
<b>受贈財産評価額</b>		647,826	0.0	4,635,796	0.0	△ 3,987,970	△ 86.0
<b>寄 附 金</b>		1,000,000	0.0	2,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 50.0
<b>補 助 金</b>		757,557,504	3.6	691,266,199	4.1	66,291,305	9.6
<b>一般会計負担金</b>		327,849,534	1.6	133,704,066	0.8	194,145,468	145.2
<b>(負債合計)</b>		<b>20,590,977,441</b>	<b>99.2</b>	<b>17,312,832,978</b>	<b>102.6</b>	<b>3,278,144,463</b>	<b>18.9</b>
<b>資 本 金</b>		<b>13,244,538,061</b>	<b>63.8</b>	<b>11,844,549,413</b>	<b>70.2</b>	<b>1,399,988,648</b>	<b>11.8</b>
<b>資 本 金</b>		13,244,538,061	63.8	11,844,549,413	70.2	1,399,988,648	11.8
<b>剰 余 金</b>		△ 13,079,628,974	△ 63.0	△ 12,278,122,479	△ 72.7	△ 801,506,495	6.5
<b>資 本 剰 余 金</b>		22,795,000	0.1	22,795,000	0.1	-	-
<b>受贈財産評価額</b>		22,795,000	0.1	22,795,000	0.1	-	-
<b>利 益 剰 余 金</b>		△ 13,102,423,974	△ 63.1	△ 12,300,917,479	△ 72.9	△ 801,506,495	6.5
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損</b>		13,102,423,974	63.1	12,300,917,479	72.9	801,506,495	6.5
<b>(資本合計)</b>		<b>164,909,087</b>	<b>0.8</b>	△ <b>433,573,066</b>	△ <b>2.6</b>	<b>598,482,153</b>	△ <b>138.0</b>
<b>合 計</b>		<b>20,755,886,528</b>	<b>100.0</b>	<b>16,879,259,912</b>	<b>100.0</b>	<b>3,876,626,616</b>	<b>23.0</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、30年度末695,264,595円、29年度末723,334,439円である。

### 3 市民病院塩江分院

#### (1) 業務の状況について

##### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

##### 業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	87	87	—	100.0
患者数	入院	21,535	15,415	△ 6,120	71.6
	1日平均	59	42	△ 17	71.2
	外来	25,620	21,425	△ 4,195	83.6
	1日平均	105	88	△ 17	83.8
	計	47,155	36,840	△ 10,315	78.1
	1日平均	164	130	△ 34	79.3

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、10,315人（21.9%）下回っている。これは、入院患者数が6,120人及び外来患者数が4,195人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、34人（20.7%）下回っている。

##### イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

##### 訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延べ	人数	2,200	2,079	△ 121	94.5

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、121人（5.5%）下回っている。

## ウ 患者取扱数

### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

#### 患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
患者 数	入院患者 A 1日平均	23,130	22,074	20,871	17,027	15,415
	外来患者 B 1日平均	26,542	25,867	25,103	22,779	21,425
	計 1日平均	49,672	47,941	45,974	39,806	36,840
外来・入院患者比率 $\frac{B}{A} \times 100$	114.8	117.2	120.3	133.8	139.0	

当年度の年間患者数は、36,840人で、前年度に比べ2,966人（7.5%）減少している。これは、入院患者数が1,612人、外来患者数が1,354人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、139.0%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区分		診療科	内科	外科	整形外科	脳神経外科	皮膚科	歯科	介護療養	計
入院患者	29年度		9,430	—	586	647	—	—	6,364	17,027
	30年度		5,379	—	3,771	191	—	—	6,074	15,415
患者比較	前年度	増減数	△ 4,051	—	3,185	△ 456	—	—	△ 290	△ 1,612
		増減率	△ 43.0	—	543.5	△ 70.5	—	—	△ 4.6	△ 9.5
外来患者	29年度		10,871	109	4,769	132	505	6,393	—	22,779
	30年度		9,755	116	5,151	39	272	6,092	—	21,425
患者比較	前年度	増減数	△ 1,116	7	382	△ 93	△ 233	△ 301	—	△ 1,354
		増減率	△ 10.3	6.4	8.0	△ 70.5	△ 46.1	△ 4.7	—	△ 5.9
計	29年度		20,301	109	5,355	779	505	6,393	6,364	39,806
	30年度		15,134	116	8,922	230	272	6,092	6,074	36,840
患者比較	前年度	増減数	△ 5,167	7	3,567	△ 549	△ 233	△ 301	△ 290	△ 2,966
		増減率	△ 25.5	6.4	66.6	△ 70.5	△ 46.1	△ 4.7	△ 4.6	△ 7.5

当年度の年間患者数は、前年度に比べ2,966人減少しており、これを診療科別にみると、外科、整形外科以外の診療科で減少している。この内訳は、内科5,167人、脳神経外科549人、歯科301人、介護療養290人及び皮膚科233人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、内科4,051人、脳神経外科456人及び介護療養290人であり、一方、増加したものは、整形外科3,185人である。

また、外来患者数の減少したものは、内科1,116人、歯科301人、皮膚科233人及び脳神経外科93人であり、一方、増加したものは、整形外科382人及び外科7人である。

## エ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

### 病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
病床数	87	87	87	87	87
入院患者数	23,130	22,074	20,871	17,027	15,415
病床利用率	72.8	69.3	65.7	53.6	48.5
全国平均	80.4	77.9	77.1	76.5	—

当年度の病床利用率は、48.5%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、53.6%で、同年度の全国平均を22.9ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率
収 益	市民病院塩江分院 事業収益	977,064,000	770,245,805	△ 206,818,195	78.8
	医業収益	640,671,000	464,061,020	△ 176,609,980	72.4
	医業外収益	320,118,000	289,103,118	△ 31,014,882	90.3
	附帯事業収益	16,265,000	17,056,333	791,333	104.9
	特別利益	10,000	25,334	15,334	253.3
的 収	市民病院塩江分院 事業費用	940,414,000	827,295,943	113,118,057	88.0
	医業費用	899,039,000	790,884,372	108,154,628	88.0
	医業外費用	12,791,000	9,569,379	3,221,621	74.8
	附帯事業費用	27,184,000	23,566,444	3,617,556	86.7
	特別損失	1,400,000	3,275,748	△ 1,875,748	234.0
支	差 引 収 支	36,650,000	△ 57,050,138	—	—
資 本 的 収	市民病院塩江分院 資本的収入	6,974,000	4,835,000	△ 2,139,000	69.3
	負担金交付金	6,974,000	4,835,000	△ 2,139,000	69.3
	市民病院塩江分院 資本的支出	14,799,000	10,520,239	4,278,761	71.1
	建設改良費	5,622,000	1,344,060	4,277,940	23.9
支	企業債償還金	9,177,000	9,176,179	821	100.0
支	差 引 収 支	△ 7,825,000	△ 5,685,239	—	—

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

## 補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	8,000	995	△ 7,005	12.4
	過年度分損益 勘定留保資金	—	5,684,244	5,684,244	—
	当年度分損益 勘定留保資金	7,817,000	—	△ 7,817,000	—
	計	7,825,000	5,685,239	△ 2,139,761	72.7

### ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、206,818,195円（21.2%）下回っている。これは、患者数が減少したことに伴う入院収益が104,495,632円及び外来収益が69,470,271円、医業外収益の一般会計負担金が28,388,000円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、113,118,057円（12.0%）が不用額となっている。これは、給与費が71,741,880円、材料費が33,670,047円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、57,050,138円の赤字である。

### イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、2,139,000円（30.7%）下回っている。これは、一般会計負担金が2,139,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、4,278,761円（28.9%）が不用額となっている。これは、主に道の駅しおのえエリアの整備に向けた用地境界確定等に係る委託負担金が当初予算より安価となったため、新病院建設費が4,277,940円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、5,685,239円の赤字であるが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額995円及び過年度分損益勘定留保資金5,684,244円によって補てんしている。

### (3) 経営成績について

#### ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 経営収支の推移

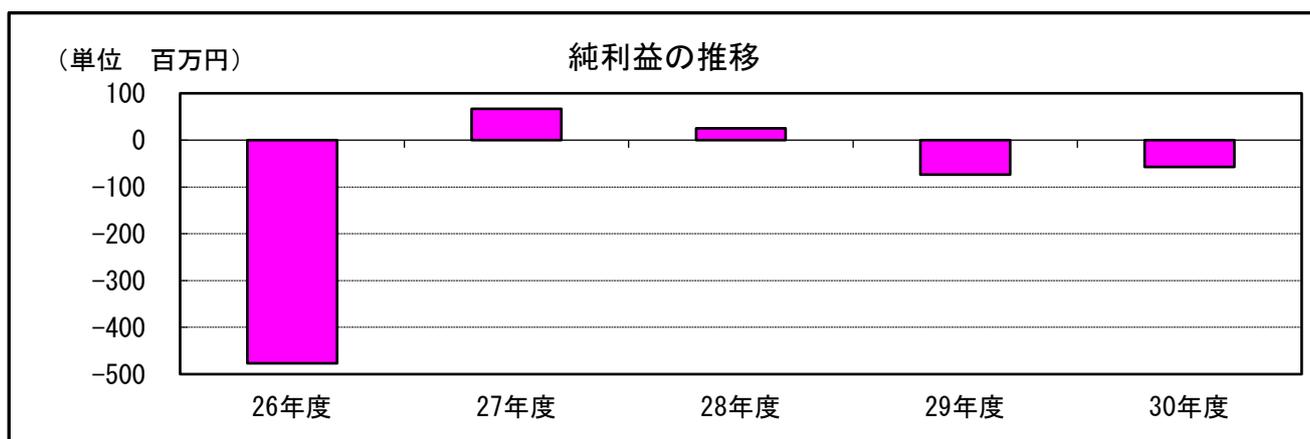
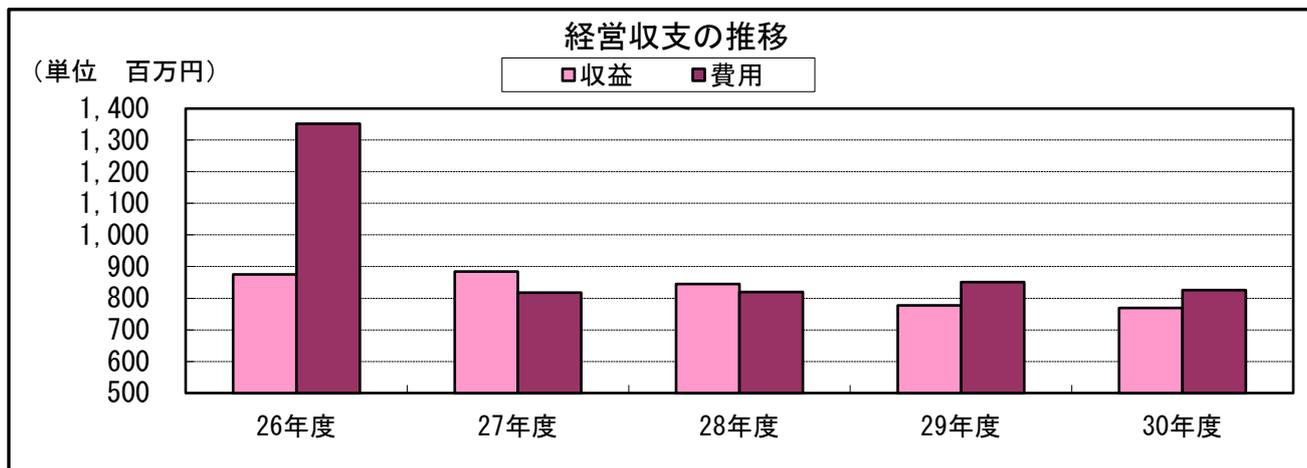
単位 円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 益 A	874,787,235	884,480,820	844,959,360	777,404,313	769,019,469
医 業 収 益	631,547,038	599,735,780	591,899,044	514,840,273	463,140,636
医 業 外 収 益	222,612,786	219,715,841	225,750,350	246,071,116	288,798,355
附 帯 事 業 収 益	20,547,705	20,477,395	14,967,238	16,227,121	17,055,271
特 別 利 益	79,706	44,551,804	12,342,728	265,803	25,207
費 用 B	1,351,780,949	818,003,435	819,887,601	851,408,962	826,222,056
医 業 費 用	789,378,849	765,949,589	771,307,513	806,851,193	782,673,847
医 業 外 費 用	22,034,777	20,855,797	21,083,587	18,416,497	16,830,616
附 帯 事 業 費 用	26,188,172	28,742,752	26,529,797	22,993,263	23,441,845
特 別 損 失	514,179,151	2,455,297	966,704	3,148,009	3,275,748
純 利 益 A - B	△ 476,993,714	66,477,385	25,071,759	△ 74,004,649	△ 57,202,587
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 122,619,272	△ 594,592,220	△ 528,114,835	△ 503,043,076	△ 577,047,725
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 594,592,220	△ 528,114,835	△ 503,043,076	△ 577,047,725	△ 634,250,312

当年度の収益は、769,019,469円で、前年度に比べ8,384,844円（1.1%）減少している。これは、医業外収益が42,727,239円増加したが、医業収益が51,699,637円、特別利益が240,596円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、826,222,056円で、前年度に比べ25,186,906円（3.0%）減少している。これは、附帯事業費用が448,582円、特別損失が127,739円増加したが、医業費用が24,177,346円減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、△57,202,587円で、前年度に比べ16,802,062円（22.7%）増加しているが、経営収支は赤字である。



## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

単位 円

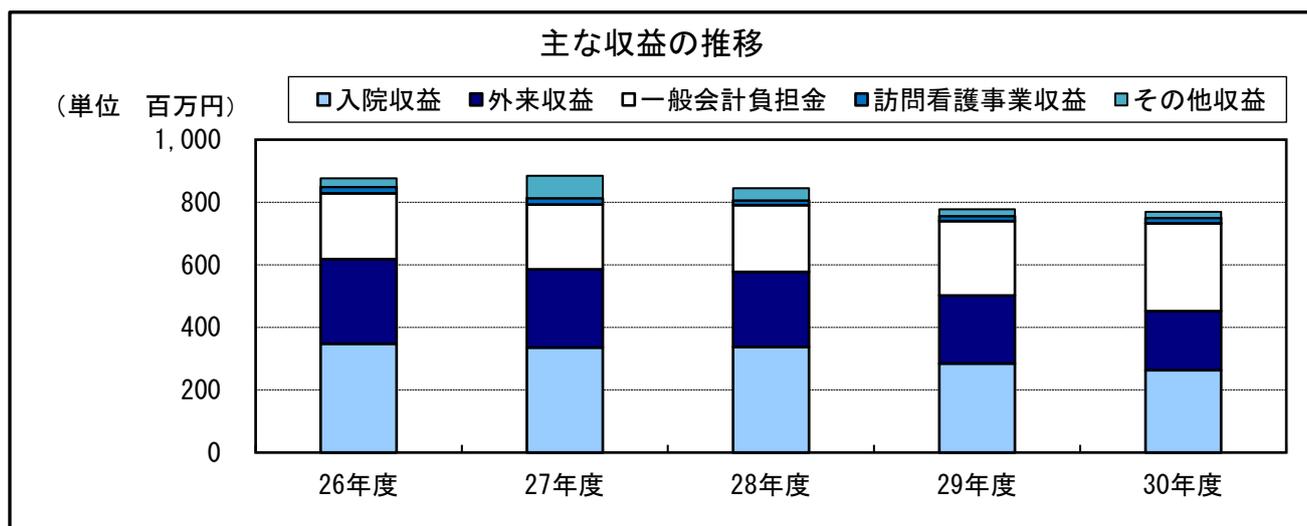
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入院収益	347,717,171	335,984,155	337,344,900	284,657,316	262,694,368
外来収益	269,929,233	249,887,759	240,122,121	217,526,455	189,105,223
一般会計負担金	210,011,000	206,626,000	213,567,000	237,731,000	281,015,000
訪問看護事業収益	20,547,705	20,477,395	14,967,238	16,227,121	17,055,271
その他収益	26,582,126	71,505,511	38,958,101	21,262,421	19,149,607
計	874,787,235	884,480,820	844,959,360	777,404,313	769,019,469

当年度の入院収益は、262,694,368円で、前年度に比べ21,962,948円(7.7%)減少している。

外来収益は、189,105,223円で、前年度に比べ28,421,232円（13.1%）減少している。

一般会計負担金は、281,015,000円で、前年度に比べ43,284,000円（18.2%）増加している。

訪問看護事業収益は、17,055,271円で、前年度に比べ828,150円（5.1%）増加している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

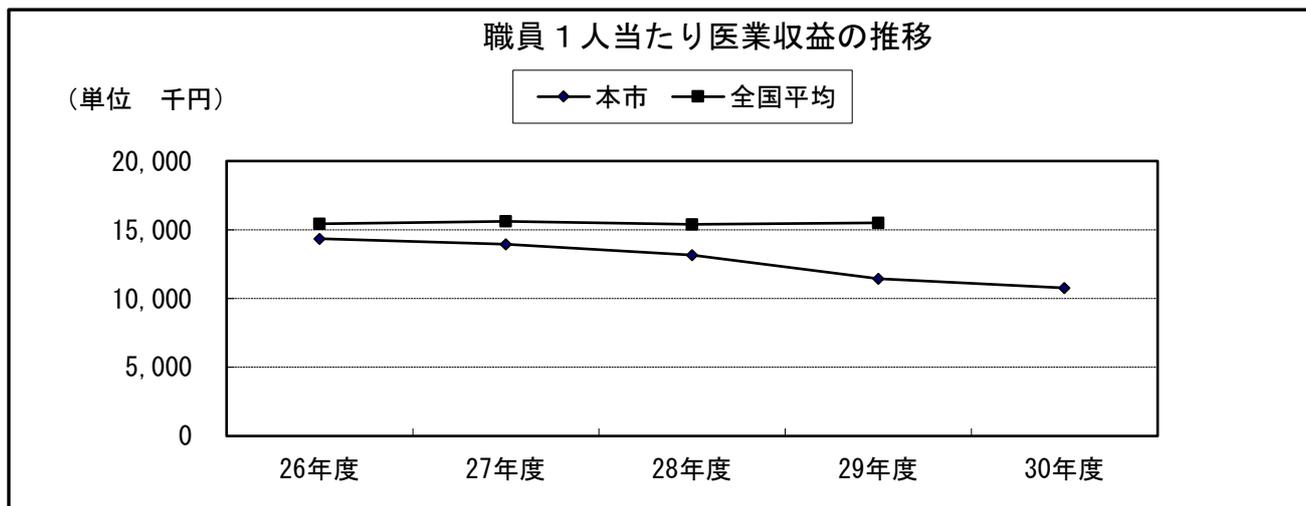
職員 1 人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員 1 人当たり 医業収益	14,353,342	13,947,344	13,153,312	11,440,895	10,770,712
全国平均	15,432,000	15,613,000	15,396,000	15,510,000	—

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、10,770,712円で、前年度に比べ670,183円（5.9%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、11,440,895円で、同年度の全国平均を406万円余下回っている。



## ウ 費用

### (ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

#### 主な費用の推移

単位 円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給与費	529,370,042	520,709,530	541,384,473	590,814,667	579,972,986
材料費	158,847,814	145,512,224	134,204,816	122,794,722	103,712,442
経費	76,155,072	76,763,783	72,377,884	74,434,576	80,452,629
減価償却費	22,444,218	21,083,484	21,047,527	16,282,851	16,179,757
その他費用	564,963,803	53,934,414	50,872,901	47,082,146	45,904,242
計	1,351,780,949	818,003,435	819,887,601	851,408,962	826,222,056

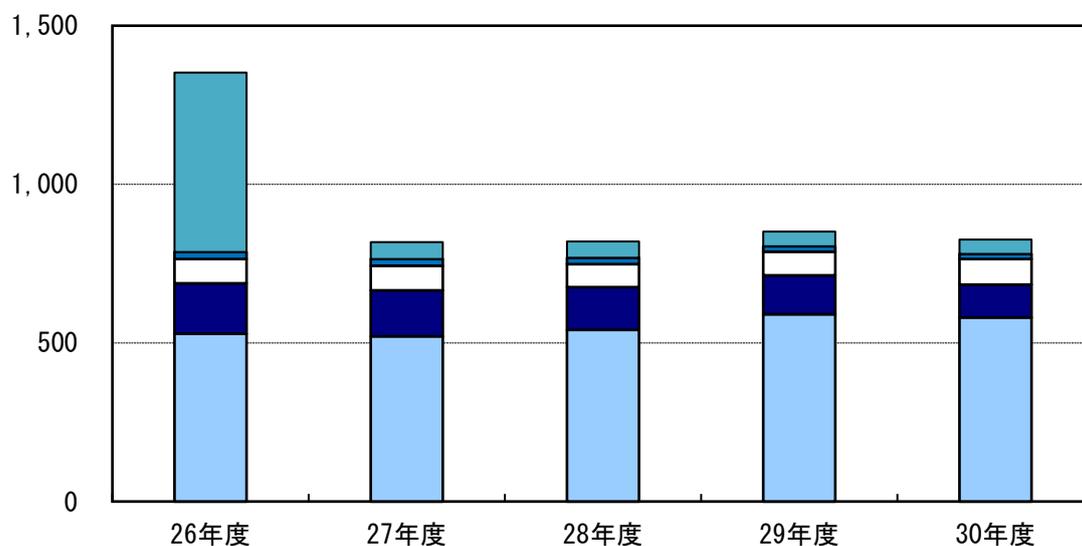
当年度の給与費は、579,972,986円で、前年度に比べ10,841,681円(1.8%)減少している。これは、主に職員数が減少したことなどによるものである。

材料費は、103,712,442円で、前年度に比べ19,082,280円(15.5%)減少している。これは、主にジェネリック医薬品の採用拡大により薬品費が減少したことなどによるものである。

### 主な費用の推移

(単位 百万円)

□給与費 ■材料費 □経費 ■減価償却費 □その他費用



#### (イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

#### 職員給与費の推移

単位 円・人

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給料	222,017,634	224,952,069	238,461,005	235,290,312	227,033,743
手当等	141,116,482	146,788,392	158,110,504	154,743,598	152,135,829
法定福利費	72,138,435	73,456,325	76,859,555	77,708,270	76,458,166
退職給付費	20,255,240	—	—	50,736,013	41,769,512
計	455,527,791	445,196,786	473,431,064	518,478,193	497,397,250
職員数	47	46	48	48	46
平均年齢	49歳8月	49歳6月	50歳7月	51歳8月	51歳8月
職員1人当たり給与	9,261,118	9,678,191	9,863,147	9,744,629	9,904,951

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

注2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

注3 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、9,904,951円で、前年度に比べ160,322円(1.6%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

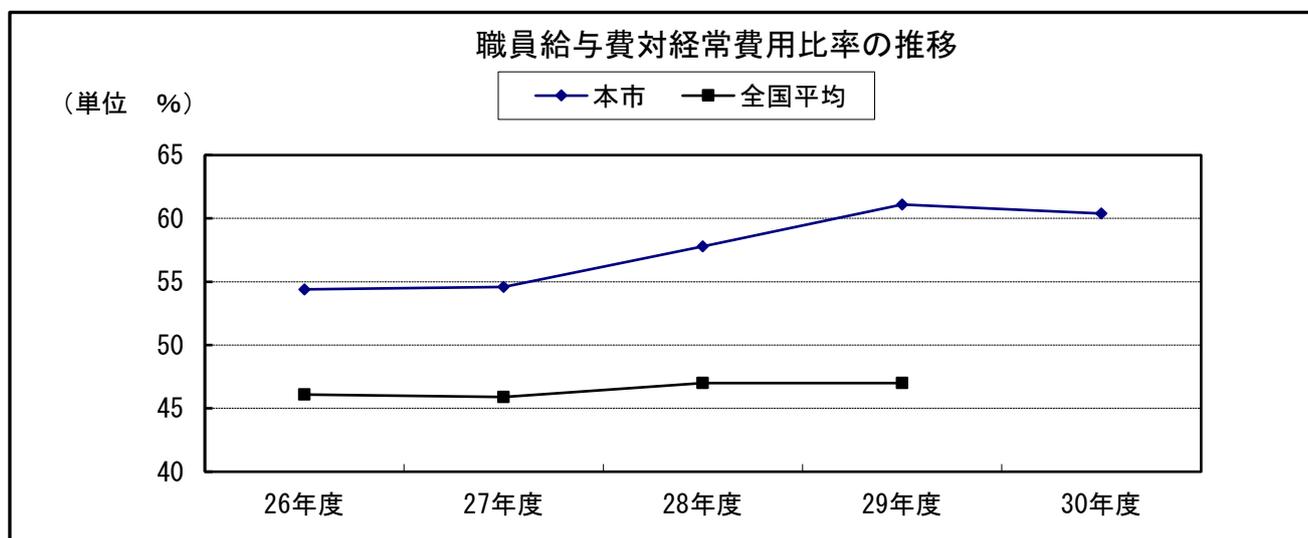
単位 %

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算式
職員給与費対経常費用比率	54.4	54.6	57.8	61.1	60.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.1	45.9	47.0	47.0	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、60.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、61.1%で、同年度の全国平均を14.1ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

### 患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
患者1人1日当たり収益	医 業 収 益	12,714	12,510	12,875	12,934	12,572
	医 業 外 収 益	4,482	4,583	4,910	6,182	7,839
	(附帯事業収益)	(7,622)	(7,501)	(7,450)	(7,779)	(8,204)
	計 (A)	17,196	17,093	17,785	19,115	20,411
		(7,622)	(7,501)	(7,450)	(7,779)	(8,204)
患者1人1日当たり費用	医 業 費 用	15,892	15,977	16,777	20,270	21,245
	医 業 外 費 用	444	435	459	463	457
	(附帯事業費用)	(9,714)	(10,528)	(13,205)	(11,023)	(11,276)
	計 (B)	16,335	16,412	17,236	20,732	21,702
		(9,714)	(10,528)	(13,205)	(11,023)	(11,276)
(A) - (B)		861	681	549	△ 1,617	△ 1,291
		(△2,092)	(△3,027)	(△5,755)	(△3,244)	(△3,072)

当年度の患者1人1日当たりの収益は、20,411円で、前年度に比べ1,296円(6.8%)増加している。これは、医業収益が362円減少したが、医業外収益が1,657円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、21,702円で、前年度に比べ970円(4.7%)増加している。これは、医業外費用が6円減少したが、医業費用が975円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,291円で、前年度に比べ326円(20.2%)減少しているが、赤字である。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、8,204円で、前年度に比べ425円(5.5%)増加している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、11,276円で、前年度に比べ253円(2.3%)増加している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、3,072円で、前年度に比べ172円（5.3%）減少しているが、赤字である。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

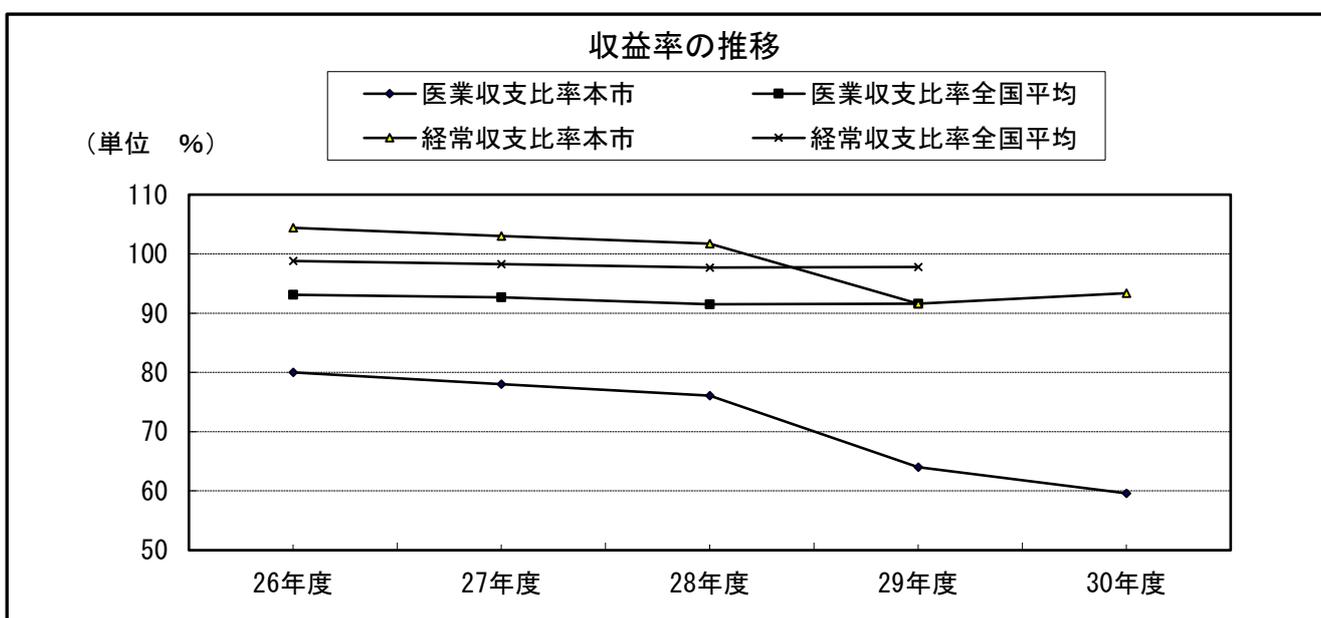
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計 算 式
医業収支比率	80.0	78.0	76.1	64.0	59.6	$\frac{\text{医業収益（附帯事業収益を含む）}}{\text{医業費用（附帯事業費用を含む）}} \times 100$
全国平均	93.1	92.7	91.5	91.6	-	
経常収支比率	104.4	103.0	101.7	91.6	93.4	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全国平均	98.8	98.3	97.7	97.8	-	

当年度の医業収支比率は、59.6%で、前年度に比べ4.4ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、64.0%で、同年度の全国平均を27.6ポイント下回っている。

経常収支比率は、93.4%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、91.6%で、同年度の全国平均を6.2ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	29年度	30年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	1,700,000	—	△ 1,700,000	皆減
	出資金	1,776,546	—	△ 1,776,546	皆減
	負担金交付金	3,885,000	4,835,000	950,000	24.5
	計 A	7,361,546	4,835,000	△ 2,526,546	△ 34.3
資本的支出	建設改良費	3,553,092	1,344,060	△ 2,209,032	△ 62.2
	企業債償還金	8,648,449	9,176,179	527,730	6.1
	計 B	12,201,541	10,520,239	△ 1,681,302	△ 13.8
資本的収支不足額 B - A		4,839,995	5,685,239	845,244	17.5
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,805	995	△ 4,810	△ 82.9
	過年度分損益勘定留保資金	4,834,190	5,684,244	850,054	17.6

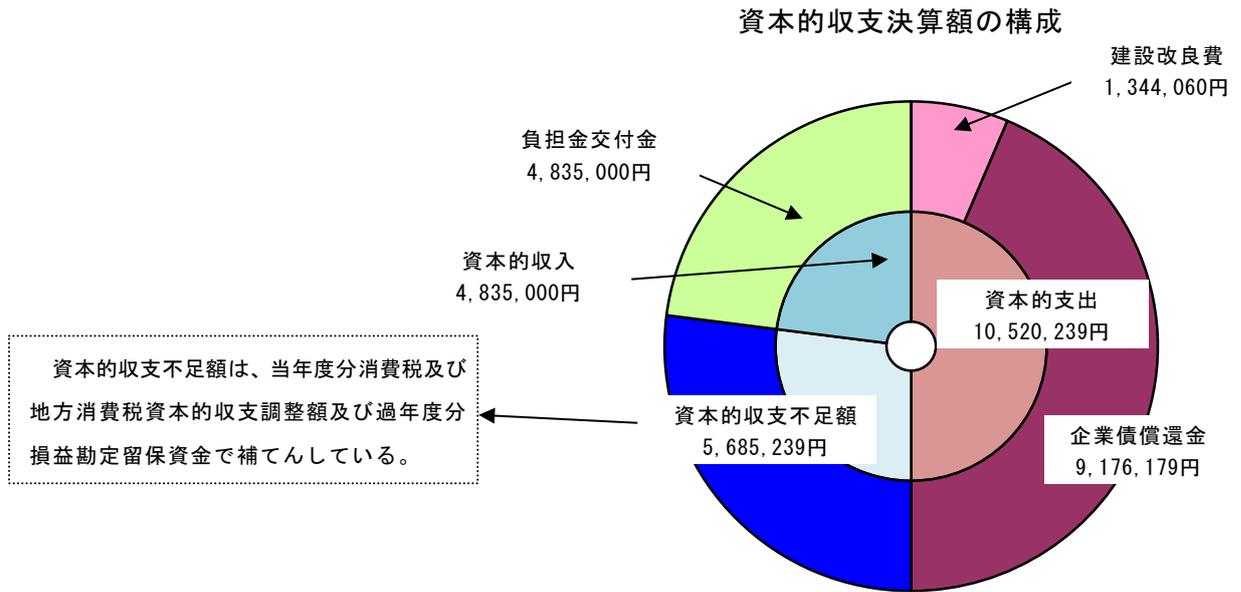
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、4,835,000円で、前年度に比べ2,526,546円（34.3%）減少している。これは、負担金交付金が増加したが、企業債及び出資金が皆減したことによるものである。

当年度の資本的支出は、10,520,239円で、前年度に比べ1,681,302円（13.8%）減少している。これは、主に建設改良費が減少したことによるものである。

## イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	29年度	30年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	385,505,380	370,297,527	△ 15,207,853	△ 3.9
	有 形 固 定 資 産	384,524,055	369,588,798	△ 14,935,257	△ 3.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	981,325	708,729	△ 272,596	△ 27.8
	流 動 資 産	370,341,357	336,998,413	△ 33,342,944	△ 9.0
	現 金 ・ 預 金	114,745,249	106,208,579	△ 8,536,670	△ 7.4
	未 収 金	84,818,707	65,999,745	△ 18,818,962	△ 22.2
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 500,000	△ 3,500,000	△ 3,000,000	600.0
有 価 証 券	50,000	50,000	—	—	
貯 蔵 品	11,227,401	8,240,089	△ 2,987,312	△ 26.6	
そ の 他 流 動 資 産 ( 病 院 間 運 用 金 )	160,000,000	160,000,000	—	—	
資 産 合 計	755,846,737	707,295,940	△ 48,550,797	△ 6.4	
負 債	固 定 負 債	419,699,399	357,376,056	△ 62,323,343	△ 14.8
	企 業 債	37,909,399	29,519,155	△ 8,390,244	△ 22.1
	引 当 金	381,790,000	327,856,901	△ 53,933,099	△ 14.1
	流 動 負 債	135,178,333	204,479,578	69,301,245	51.3
	企 業 債	9,176,179	8,390,244	△ 785,935	△ 8.6
	未 払 金	66,310,233	128,054,444	61,744,211	93.1
	引 当 金	34,757,484	32,588,596	△ 2,168,888	△ 6.2
	預 り 金	24,884,437	35,396,294	10,511,857	42.2
	預 り 有 価 証 券	50,000	50,000	—	—
	繰 延 収 益	17,464,237	19,138,125	1,673,888	9.6
長 期 前 受 金	17,464,237	19,138,125	1,673,888	9.6	
計	572,341,969	580,993,759	8,651,790	1.5	
資 本	資 本 金	706,552,493	706,552,493	—	—
	資 本 金	706,552,493	706,552,493	—	—
	剰 余 金	△ 523,047,725	△ 580,250,312	△ 57,202,587	△ 10.9
	資 本 剰 余 金	54,000,000	54,000,000	—	—
	利 益 剰 余 金	△ 577,047,725	△ 634,250,312	△ 57,202,587	△ 9.9
計	183,504,768	126,302,181	△ 57,202,587	△ 31.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	755,846,737	707,295,940	△ 48,550,797	△ 6.4	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、707,295,940円で、前年度に比べ48,550,797円（6.4%）減少している。これは、流動資産が33,342,944円及び固定資産が15,207,853円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア） 流動資産の減少は、未収金が18,818,962円、現金・預金が8,536,670円減少したことなどによるものである。

（イ） 固定資産の減少は、減価償却の進行により建物が8,548,504円、器械備品が5,661,761円、構築物が1,969,492円減少したことなどによるものである。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、580,993,759円で、前年度に比べ8,651,790円（1.5%）増加している。これは、固定負債が62,323,343円減少したが、流動負債が69,301,245円及び繰延収益が1,673,888円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア） 固定負債の減少は、引当金が53,933,099円及び企業債が8,390,244円減少したことによるものである。引当金の減少については、職員数の減少に伴い、退職給付引当金が減少したことによるものである。

（イ） 流動負債の増加は、引当金が2,168,888円減少したが、未払金が61,744,211円、預り金が10,511,857円増加したことなどによるものである。未払金の増加については、翌年度に支払う年度末付退職者への退職金の支払額が増加したことによるものである。

（ウ） 繰延収益の増加は、長期前受金が増加したことによるものである。

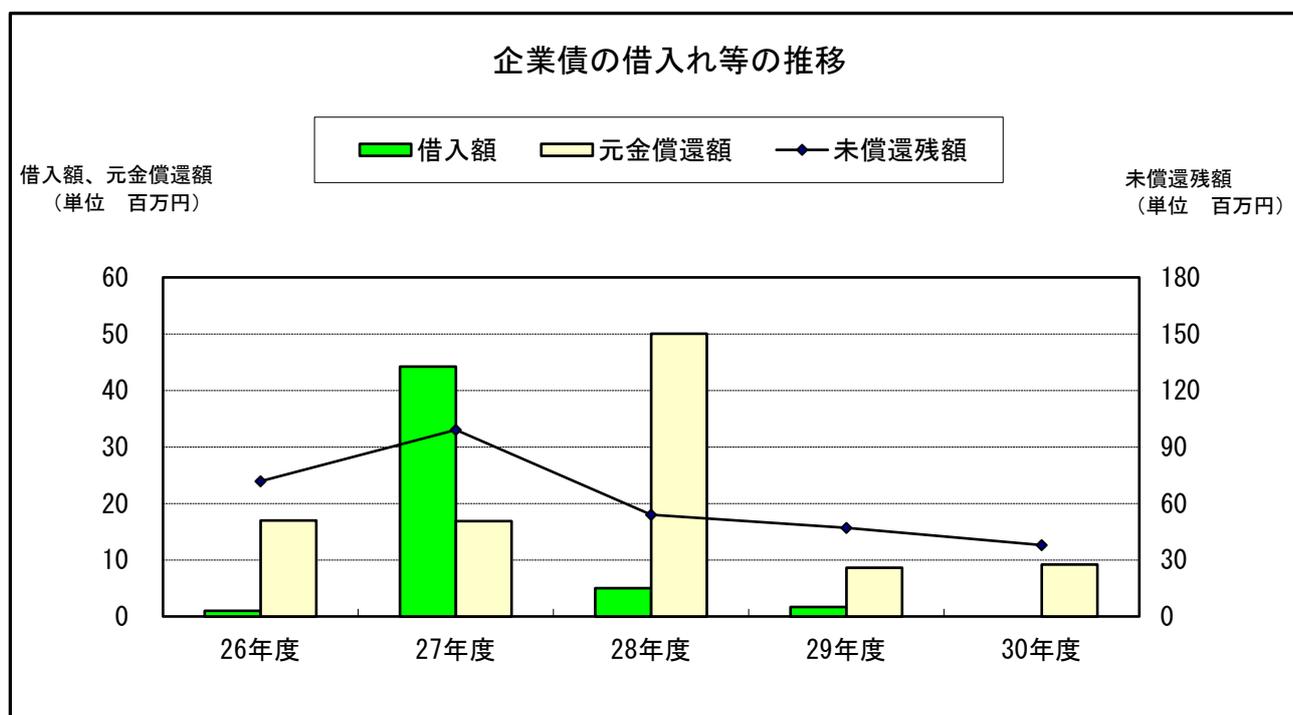
企業債の借入等の推移は、次のとおりである。

### 企業債の借入れ等の推移

単位 円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借入額	1,000,000	44,200,000	5,000,000	1,700,000	—
元金償還額	16,996,207	16,879,053	50,041,974	8,648,449	9,176,179
未償還残額	71,755,054	99,076,001	54,034,027	47,085,578	37,909,399

当年度末の未償還残額は、37,909,399円で、前年度に比べ9,176,179円(19.5%)減少している。



## エ 資本

当年度の資本の合計は、126,302,181円で、前年度に比べ57,202,587円(31.2%)減少している。これは、当年度純損失の計上により剰余金が57,202,587円減少したことによるものである。

## オ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 57,202,587
減価償却費	16,179,757
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,000,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 53,933,099
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 2,168,888
長期前払消費税償却	368,995
長期前受金戻入額	△ 3,161,112
受取利息及び受取配当金	△ 1,752
支払利息	1,260,608
未収金の増減額（△は増加）	17,042,416
未払金の増減額（△は減少）	60,499,711
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,987,312
その他負債の増減額（△は減少）	10,511,857
小 計	△ 4,616,782
利息及び配当金の受取額	1,752
利息の支払額	△ 1,260,608
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	△ 5,875,638
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△ 96,399
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,835,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	4,738,601
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,243,487
その他の企業債の償還による支出	△ 1,932,692
他会計からの出資による収入	1,776,546
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 7,399,633
資金減少額 ④=①+②+③	△ 8,536,670
資金期首残高 ⑤	114,745,249
資金期末残高 ⑥=④+⑤	106,208,579

業務活動は5,875,638円の流出、投資活動は4,738,601円の流入、財務活動は7,399,633円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は8,536,670円の減少となり、106,208,579円となっている。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	29年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	52.8	47.4	47.0	51.0	52.4	74.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$
自己資本構成 比 率	21.7	28.6	32.1	26.6	20.6	30.7	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	59.6	54.2	58.2	62.1	73.6	86.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
流 動 比 率	416.0	420.8	275.3	274.0	164.8	183.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	403.5	410.4	85.0	147.3	82.5	178.6	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、52.4%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

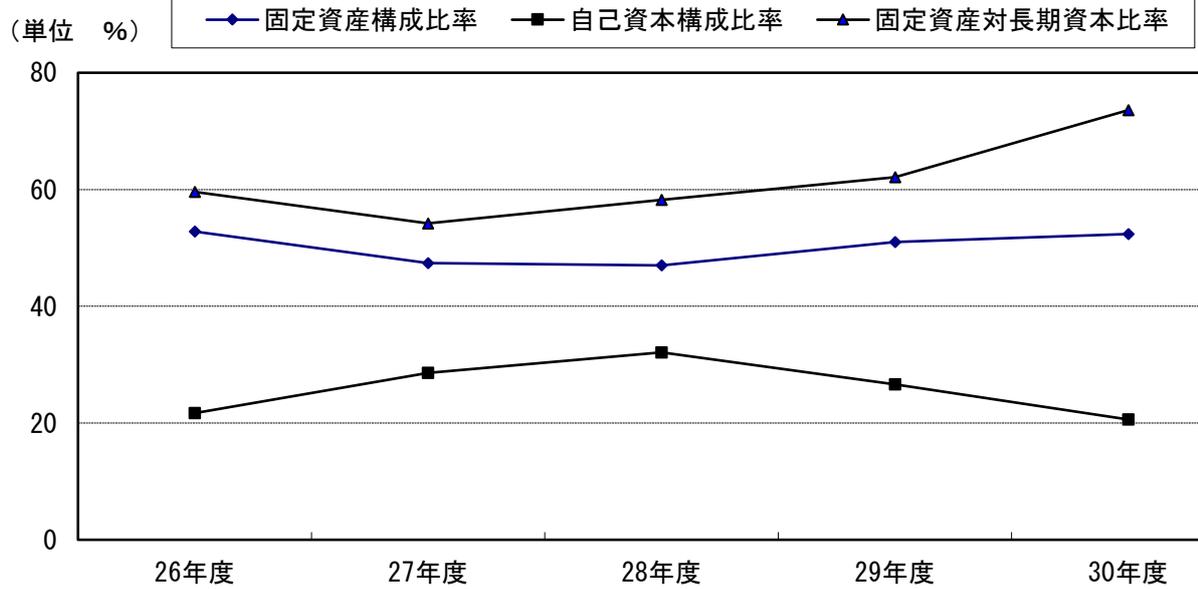
自己資本構成比率は、20.6%で、前年度に比べ6.0ポイント低下しており、財務の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、73.6%で、前年度に比べ11.5ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われている。

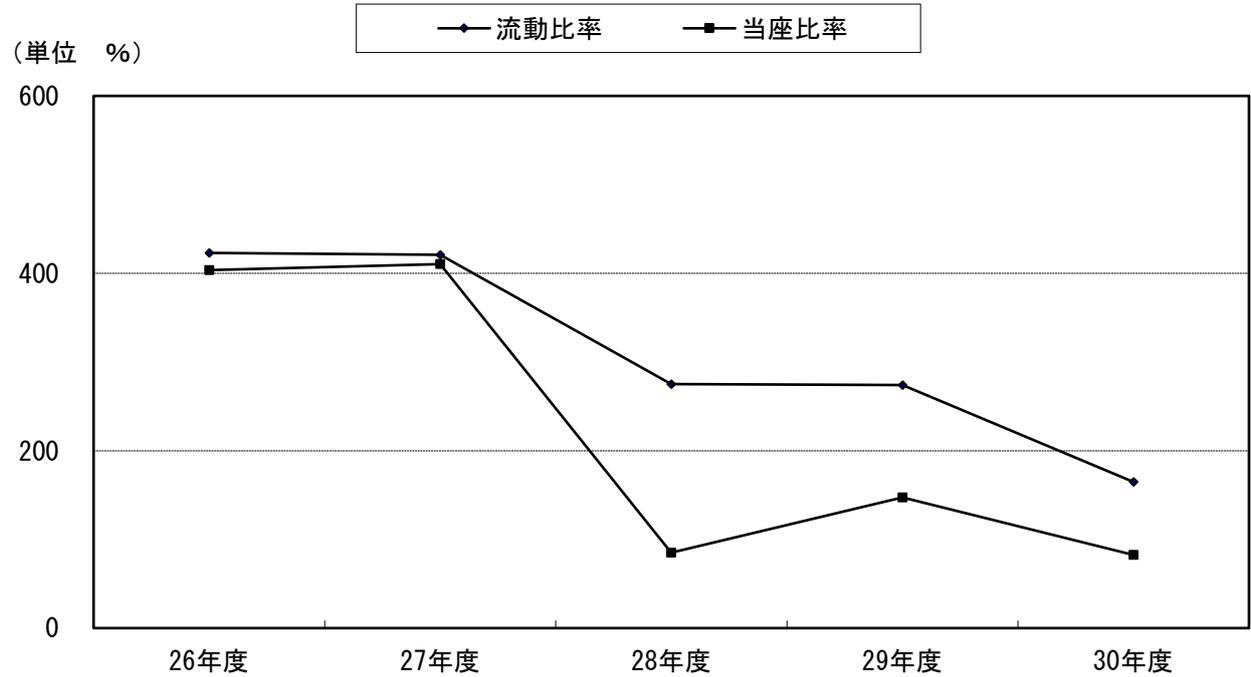
流動比率は、理想比率である200%以上を下回る164.8%で、前年度に比べ109.2ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る82.5%で、前年度に比べ64.8ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

### 固定資産構成比率等の推移



### 流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分析項目		単位	28年度	29年度	30年度	29年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	47.0	51.0	52.4	74.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	48.6	55.5	50.5	55.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	32.1	26.6	20.6	30.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	58.2	62.1	73.6	86.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	146.4	191.8	254.6	243.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	275.3	274.0	164.8	183.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	85.0	147.3	82.5	178.6	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	2.32	2.24	2.77	1.87	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.49	1.35	1.27	0.77	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.33	1.30	1.36	2.29	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.59	△ 8.87	△ 7.37	0.52	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	76.1	64.0	59.6	91.6	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{\text{医業費用} (\text{附帯事業費用含む})} \times 100$
	13 経常収支比率	%	101.7	91.6	93.4	97.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	3.3	3.0	3.3	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	329.5	51.0	55.6	131.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率  3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達に長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

事業収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 費 用</b>	<b>782,673,847</b>	<b>94.7</b>	<b>806,851,193</b>	<b>94.8</b>	<b>△ 24,177,346</b>	<b>△ 3.0</b>
給 与 費	579,972,986	70.2	590,814,667	69.4	△ 10,841,681	△ 1.8
材 料 費	103,712,442	12.6	122,794,722	14.4	△ 19,082,280	△ 15.5
経 費	80,452,629	9.7	74,434,576	8.7	6,018,053	8.1
減 価 償 却 費	16,179,757	2.0	16,282,851	1.9	△ 103,094	△ 0.6
資 産 減 耗 費	239,417	0.0	147,474	0.0	91,943	62.3
研 究 研 修 費	2,116,616	0.3	2,376,903	0.3	△ 260,287	△ 11.0
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>16,830,616</b>	<b>2.0</b>	<b>18,416,497</b>	<b>2.2</b>	<b>△ 1,585,881</b>	<b>△ 8.6</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,260,608	0.2	1,426,830	0.2	△ 166,222	△ 11.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	368,995	0.0	425,786	0.1	△ 56,791	△ 13.3
患 者 外 給 食 材 料 費	605,639	0.1	648,350	0.1	△ 42,711	△ 6.6
雑 損 失	14,595,374	1.8	15,915,531	1.9	△ 1,320,157	△ 8.3
<b>附 帯 事 業 費 用</b>	<b>23,441,845</b>	<b>2.8</b>	<b>22,993,263</b>	<b>2.7</b>	<b>448,582</b>	<b>2.0</b>
訪 問 看 護 事 業 費 用	23,441,845	2.8	22,993,263	2.7	448,582	2.0
<b>特 別 損 失</b>	<b>3,275,748</b>	<b>0.4</b>	<b>3,148,009</b>	<b>0.4</b>	<b>127,739</b>	<b>4.1</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	3,275,748	0.4	3,148,009	0.4	127,739	4.1
<b>合 計</b>	<b>826,222,056</b>	<b>-</b>	<b>851,408,962</b>	<b>-</b>	<b>△ 25,186,906</b>	<b>△ 3.0</b>

注 前年度繰越欠損金は577,047,725円で、当年度未処理欠損金は634,250,312円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	30年度		29年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
<b>医 業 収 益</b>		<b>463,140,636</b>	<b>60.2</b>	<b>514,840,273</b>	<b>66.2</b>	<b>△ 51,699,637</b>	<b>△ 10.0</b>
入院収益		262,694,368	34.2	284,657,316	36.6	△ 21,962,948	△ 7.7
外来収益		189,105,223	24.6	217,526,455	28.0	△ 28,421,232	△ 13.1
その他医業収益		11,341,045	1.5	12,656,502	1.6	△ 1,315,457	△ 10.4
<b>医 業 外 収 益</b>		<b>288,798,355</b>	<b>37.6</b>	<b>246,071,116</b>	<b>31.7</b>	<b>42,727,239</b>	<b>17.4</b>
受取利息配当金		1,752	0.0	1,064	0.0	688	64.7
一般会計負担金		281,015,000	36.5	237,731,000	30.6	43,284,000	18.2
県補助金		765,000	0.1	765,000	0.1	-	-
患者外給食収益		791,905	0.1	803,570	0.1	△ 11,665	△ 1.5
長期前受金戻入		3,161,112	0.4	3,074,148	0.4	86,964	2.8
その他医業外収益		3,063,586	0.4	3,696,334	0.5	△ 632,748	△ 17.1
<b>附 帯 事 業 収 益</b>		<b>17,055,271</b>	<b>2.2</b>	<b>16,227,121</b>	<b>2.1</b>	<b>828,150</b>	<b>5.1</b>
訪問看護事業収益		17,055,271	2.2	16,227,121	2.1	828,150	5.1
<b>特 別 利 益</b>		<b>25,207</b>	<b>0.0</b>	<b>265,803</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 240,596</b>	<b>△ 90.5</b>
過年度損益修正益		25,207	0.0	70,311	0.0	△ 45,104	△ 64.1
その他特別利益		-	-	195,492	0.0	△ 195,492	皆減
<b>小 計</b>		<b>769,019,469</b>	<b>100.0</b>	<b>777,404,313</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 8,384,844</b>	<b>△ 1.1</b>
<b>当 年 度 純 損 失</b>		<b>57,202,587</b>	<b>-</b>	<b>74,004,649</b>	<b>-</b>	<b>△ 16,802,062</b>	<b>△ 22.7</b>
<b>合 計</b>		<b>826,222,056</b>	<b>-</b>	<b>851,408,962</b>	<b>-</b>	<b>△ 25,186,906</b>	<b>△ 3.0</b>

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	<b>370,297,527</b>	<b>52.4</b>	<b>385,505,380</b>	<b>51.0</b>	<b>△ 15,207,853</b>	<b>△ 3.9</b>
有形固定資産	369,588,798	52.3	384,524,055	50.9	△ 14,935,257	△ 3.9
土地	98,958,375	14.0	98,958,375	13.1	-	-
建物	200,957,954	28.4	209,506,458	27.7	△ 8,548,504	△ 4.1
構築物	40,645,122	5.7	42,614,614	5.6	△ 1,969,492	△ 4.6
器械備品	27,469,847	3.9	33,131,608	4.4	△ 5,661,761	△ 17.1
建設仮勘定	1,557,500	0.2	313,000	0.0	1,244,500	397.6
投資その他の資産	708,729	0.1	981,325	0.1	△ 272,596	△ 27.8
長期前払消費税	708,729	0.1	981,325	0.1	△ 272,596	△ 27.8
<b>流動資産</b>	<b>336,998,413</b>	<b>47.6</b>	<b>370,341,357</b>	<b>49.0</b>	<b>△ 33,342,944</b>	<b>△ 9.0</b>
現金・預金	106,208,579	15.0	114,745,249	15.2	△ 8,536,670	△ 7.4
未収金	65,999,745	9.3	84,818,707	11.2	△ 18,818,962	△ 22.2
未収金貸倒引当金	△ 3,500,000	△ 0.5	△ 500,000	△ 0.1	△ 3,000,000	600
有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
貯蔵品	8,240,089	1.2	11,227,401	1.5	△ 2,987,312	△ 26.6
その他流動資産 (病院間運用金)	160,000,000	22.6	160,000,000	21.2	-	-
<b>合計</b>	<b>707,295,940</b>	<b>100.0</b>	<b>755,846,737</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 48,550,797</b>	<b>△ 6.4</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、30年度末892,968,583円、29年度末876,788,826円である。

## 前 年 度 比 較

区 分 勘定科目		貸 方					
		30年度		29年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>		<b>357,376,056</b>	<b>50.5</b>	<b>419,699,399</b>	<b>55.5</b>	<b>△ 62,323,343</b>	<b>△ 14.8</b>
企業債		29,519,155	4.2	37,909,399	5.0	△ 8,390,244	△ 22.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債		23,544,750	3.3	29,982,926	4.0	△ 6,438,176	△ 21.5
その他の企業債		5,974,405	0.8	7,926,473	1.0	△ 1,952,068	△ 24.6
引当金		327,856,901	46.4	381,790,000	50.5	△ 53,933,099	△ 14.1
退職給付引当金		327,276,901	46.3	381,210,000	50.4	△ 53,933,099	△ 14.1
修繕引当金		580,000	0.1	580,000	0.1	-	-
<b>流 動 負 債</b>		<b>204,479,578</b>	<b>28.9</b>	<b>135,178,333</b>	<b>17.9</b>	<b>69,301,245</b>	<b>51.3</b>
企業債		8,390,244	1.2	9,176,179	1.2	△ 785,935	△ 8.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債		6,438,176	0.9	7,243,487	1.0	△ 805,311	△ 11.1
その他の企業債		1,952,068	0.3	1,932,692	0.3	19,376	1.0
未払金		128,054,444	18.1	66,310,233	8.8	61,744,211	93.1
引当金		32,588,596	4.6	34,757,484	4.6	△ 2,168,888	△ 6.2
賞与引当金		27,547,336	3.9	29,193,669	3.9	△ 1,646,333	△ 5.6
法定福利費引当金		5,041,260	0.7	5,563,815	0.7	△ 522,555	△ 9.4
預り金		35,396,294	5.0	24,884,437	3.3	10,511,857	42.2
預り有価証券		50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
<b>繰 延 収 益</b>		<b>19,138,125</b>	<b>2.7</b>	<b>17,464,237</b>	<b>2.3</b>	<b>1,673,888</b>	<b>9.6</b>
長期前受金		19,138,125	2.7	17,464,237	2.3	1,673,888	9.6
受贈財産評価額		8,860,639	1.3	9,313,519	1.2	△ 452,880	△ 4.9
補助金		56,295	0.0	182,962	0.0	△ 126,667	△ 69.2
一般会計負担金		10,221,191	1.4	7,967,756	1.1	2,253,435	28.3
(負債合計)		<b>580,993,759</b>	<b>82.1</b>	<b>572,341,969</b>	<b>75.7</b>	<b>8,651,790</b>	<b>1.5</b>
<b>資 本 金</b>		<b>706,552,493</b>	<b>99.9</b>	<b>706,552,493</b>	<b>93.5</b>	-	-
資本金		706,552,493	99.9	706,552,493	93.5	-	-
<b>剰 余 金</b>		<b>△ 580,250,312</b>	<b>△ 82.0</b>	<b>△ 523,047,725</b>	<b>△ 69.2</b>	<b>△ 57,202,587</b>	<b>10.9</b>
資本剰余金		54,000,000	7.6	54,000,000	7.1	-	-
受贈財産評価額		54,000,000	7.6	54,000,000	7.1	-	-
利益剰余金		△ 634,250,312	△ 89.7	△ 577,047,725	△ 76.3	△ 57,202,587	9.9
当年度未処理欠損金		634,250,312	89.7	577,047,725	76.3	57,202,587	9.9
(資本合計)		<b>126,302,181</b>	<b>17.9</b>	<b>183,504,768</b>	<b>24.3</b>	<b>△ 57,202,587</b>	<b>△ 31.2</b>
<b>合 計</b>		<b>707,295,940</b>	<b>100.0</b>	<b>755,846,737</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 48,550,797</b>	<b>△ 6.4</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、30年度末30,454,643円、29年度末27,293,531円である。

## 5 審査意見

### (1) 病院事業総括

当年度の経営収支は、病院事業全体の総収益7,824,019千円に対し、総費用は、8,682,729千円である。この結果、858,709千円の純損失が生じ、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金12,877,965千円を合わせ、13,736,674千円となっている。

病院事業を取り巻く環境は非常に厳しく、高松市の病院事業全体で、多額の累積欠損金を抱えており、引き続き健全な経営を求められている。平成30年9月に開院した高松市立みんなの病院を中心に公立病院としての責任を果たすためにも、診療体制の強化や新規患者の獲得などに向け、同年3月に策定された「第3次高松市病院事業経営健全化計画」の適切な進行管理と確実な計画目標の達成に努め、高松市立病院の基本理念「生きる力を応援します」を実現するため、より一層、経営の健全化を推進されたい。

### (2) みんなの病院

当年度の経営収支は、収益7,055,000千円に対し、費用は、7,856,507千円である。この結果、801,506千円の純損失が生じ、赤字経営となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金12,300,917千円を合わせ、13,102,424千円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ1,224,730千円(25.9%)増加している。この主な要因は、患者数の増加により、診療収入が増加したことによるものである。患者数は、入院が15,326人(24.1%)増加し、外来が90人(0.1%)減少し、患者総数では、15,236人(9.6%)増加している。

一方、医業費用は、前年度に比べ569,125千円(9.2%)増加している。この主な要因は、患者数の増加に伴う材料費が269,385千円(29.0%)増加したことなどによるものである。

これにより、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は、88.4%で前年度に比べ11.7ポイント上昇しているが、平成29年度の全国平均91.6%を下回っている。

また、当年度の資本的収支は、新病院整備事業の推進や、「PET-CT」や「リニアック」等の購入、さらに企業債償還金などを合わせて、支出額は、7,158,700千円となり、これに対する収入額は、新病院や医療器械整備に伴う企業債や一般会計出資金、負担金等の収入を合わせて、6,925,329千円で、差引き233,370千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、新しくなった高松市立みんなの病院の強みを効果的にアピールし、急性期医療の更なる充実及び地域包括ケアの後方支援を担い、新規患者の一層の獲得を図るなど、経営基盤の安定を最重要課題とするとともに、公立病院としての「リーディングホスピタル」や「災害拠点病院」などの機能を高められるよう、また、高松市医療全体の最適化を目指すことができるよう、病院局職員が一丸となって、経営の改善に努められたい。

### (3) 市民病院塩江分院

当年度の経営収支は、収益769,019千円に対し、費用は、826,222千円である。この結果、57,203千円の純損失が生じ、赤字経営となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金577,048千円を合わせ、634,250千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益463,141千円に対し、医業費用は782,674千円であり、医業収支比率は、59.6%で、前年度に比べ4.4ポイント低下しており、平成29年度の全国平均91.6%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、企業債償還金などの支出額は、10,520千円となり、これに対する収入額は、一般会計負担金の4,835千円となり、差引額5,685千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても、人口の減少など、経営環境は極めて厳しくなることが予想されるが、更なる経営の合理化・健全化に取り組まれるとともに、「地域まるごと医療」「安全で良質な医療ケア」「住民に愛される病院」の基本方針の下、地域の特性に対応した保健、医療、福祉が一体となった地域包括ケアに貢献できるよう、地域に根ざした医療の実践に努められたい。



# 下 水 道 事 業

## 1 業務の状況について

下水道事業については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業で構成されている。

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
水 洗 化 人 口	人	249,650	248,328	△ 1,322	99.5
水 洗 化 戸 数	戸	119,000	120,855	1,855	101.6
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	40,850,500	41,701,062	850,562	102.1
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	35,982,500	36,733,427	750,927	102.1
雨 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	4,868,000	4,967,635	99,635	102.0
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	111,920	114,249	2,329	102.1
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	27,395,200	27,526,459	131,259	100.5
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	75,060	75,415	355	100.5
有 収 率	%	76.1	74.9	△ 1.2	—

注 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、水洗化人口が1,322人（0.5%）下回り、水洗化戸数が1,855戸（1.6%）、年間総有収水量が131,259m<sup>3</sup>（0.5%）上回っている。

年間総処理水量のうち、汚水処理水量は、750,927m<sup>3</sup>（2.1%）、雨水処理水量は99,635m<sup>3</sup>（2.0%）上回っている。

## (2) 水洗化人口及び水洗化戸数

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のとおりである。

水洗化人口及び水洗化戸数の推移

区	分	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
行政区域	内人口	人	427,565	427,400	427,099	426,465	425,949
処理区域	内人口	人	270,020	270,253	270,224	270,431	270,515
処理区域	内戸数	戸	127,485	128,872	129,511	130,165	131,671
水洗化	人口	人	244,520	245,867	245,499	247,147	248,055
水洗化	戸数	戸	115,822	117,436	118,248	119,146	120,748
普及	率	%	63.2	63.2	63.3	63.4	63.5
水洗化	率	%	90.9	91.1	91.3	91.5	91.7

注1 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は、248,055人で、前年度に比べ908人（0.4%）増加している。

水洗化戸数は、120,748戸で、前年度に比べ1,602戸（1.3%）増加している。

普及率は、63.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

## (3) 汚水処理水量及び有収水量

### ア 汚水処理水量及び有収水量の状況

汚水処理水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

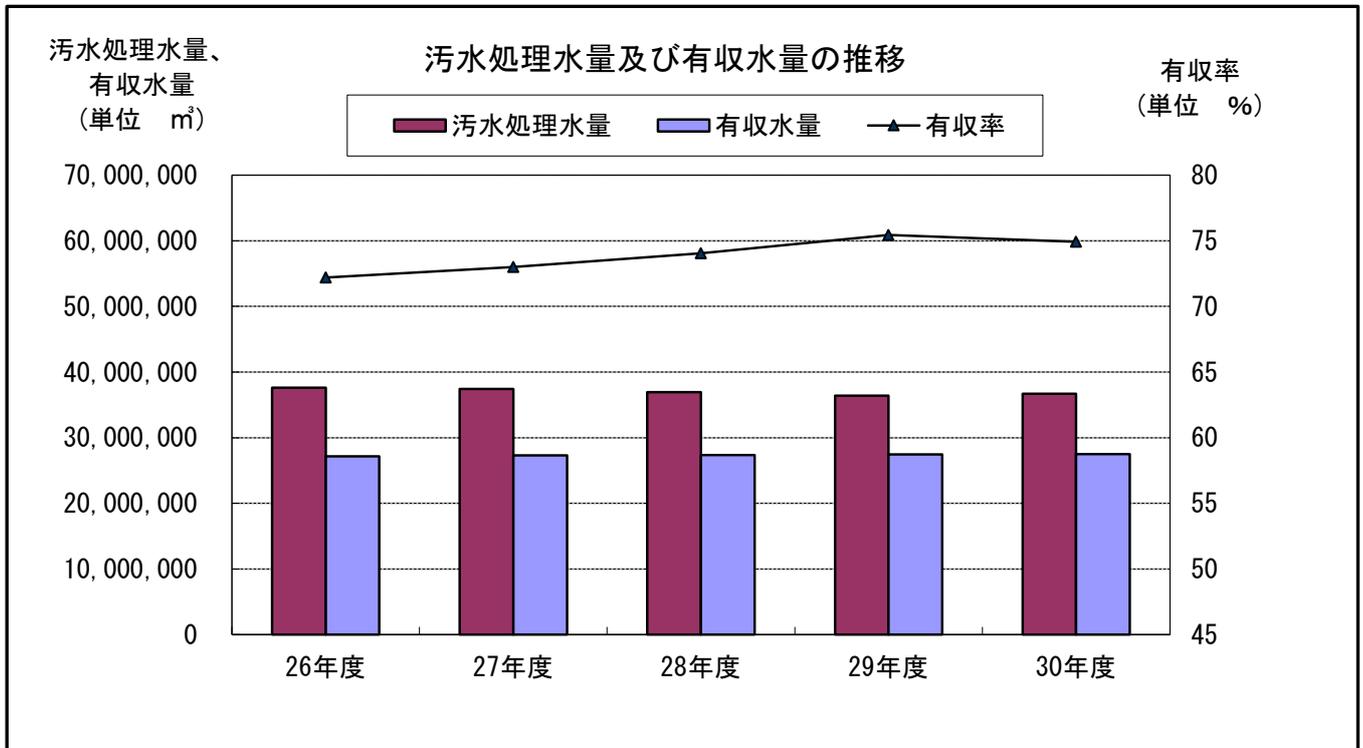
汚水処理水量及び有収水量の推移

区	分	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
汚水処理	水量	m <sup>3</sup>	37,617,903	37,431,878	36,944,675	36,387,059	36,706,780	
1日平均	汚水処理	水量	m <sup>3</sup>	103,063	102,273	101,218	99,691	100,567
有収	水量	m <sup>3</sup>	27,174,165	27,326,888	27,353,320	27,451,727	27,499,812	
1人1日平均	有収	水量	ℓ	304	304	305	304	304
有収	率	%	72.2	73.0	74.0	75.4	74.9	

注1 汚水処理水量及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

2 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／当年度末水洗化人口

当年度の汚水処理水量は、36,706,780<sup>m</sup>で、前年度に比べ319,721<sup>m</sup>（0.9%）増加している。1日平均汚水処理水量は、100,567<sup>m</sup>で、前年度に比べ876<sup>m</sup>（0.9%）増加している。



### イ 処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は、次のとおりである。

処理区別汚水処理水量の推移

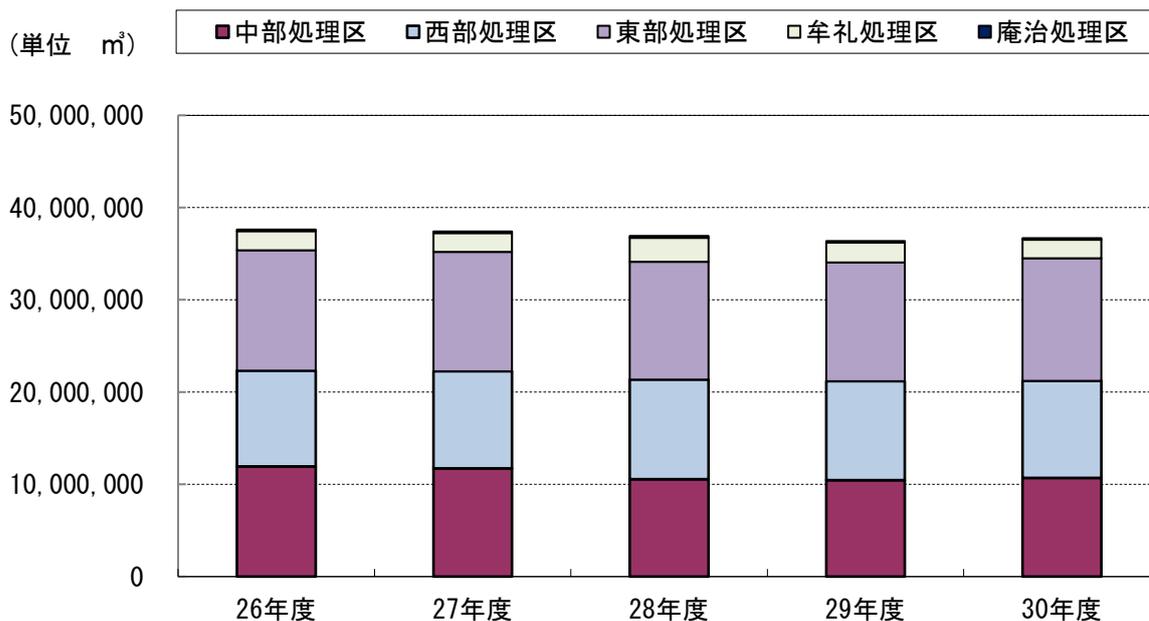
単位 m<sup>3</sup>

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
中部処理区	11,947,348	11,739,402	10,551,444	10,456,025	10,691,082
西部処理区	10,382,777	10,503,618	10,813,884	10,719,242	10,521,110
東部処理区	13,055,050	12,953,760	12,748,110	12,893,234	13,309,538
牟礼処理区	2,058,163	2,057,974	2,624,113	2,132,480	1,990,829
庵治処理区	174,565	177,124	207,124	186,078	194,221
計	37,617,903	37,431,878	36,944,675	36,387,059	36,706,780

注 処理区別汚水処理水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比べると、東部処理区が416,304<sup>m</sup>（3.2%）、中部処理区が235,057<sup>m</sup>（2.2%）、庵治処理区が8,143<sup>m</sup>（4.4%）増加し、西部処理区が198,132<sup>m</sup>（1.8%）及び牟礼処理区が141,651<sup>m</sup>（6.6%）減少している。

### 処理区別汚水処理水量の推移



#### (4) 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は、次のとおりである。

#### 下水道整備の状況の推移

区	分	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業計画区域面積		ha	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7
処理区域面積		ha	5,427.5	5,469.1	5,473.3	5,480.9	5,486.8
処理面積率		%	82.6	83.2	83.3	83.4	83.5
下水道管総延長		km	1,380.32	1,388.67	1,390.97	1,433.77	1,435.37

注 処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,486.8haで、前年度に比べ5.9ha (0.1%) 増加している。

事業計画区域面積に対する処理面積率は、83.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

当年度末現在の下水道管総延長は、1,435.37kmで、前年度に比べ1.6km (0.1%) 増加している。

## (5) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

### 施設の利用状況の推移

事業区分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
公共下水道	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	36,998,292	36,761,920	36,327,179	35,743,656	36,047,535
	晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	73,594	73,025	95,673	96,717	97,382
	晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	94,530	94,530	142,130	142,130	142,130
	施設利用率	%	77.9	77.3	67.3	68.0	68.5
特定環境保全公共下水道	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	619,611	643,010	617,496	643,403	659,245
	晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	470	469	553	487	503
	晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	施設利用率	%	26.9	26.8	31.6	27.8	28.7
農業集落排水	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	20,514	17,834	21,754	17,705	18,175
	晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	61	61	61	61	50
	晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	112	112	112	112	112
	施設利用率	%	54.5	54.5	54.5	54.5	44.6

注1 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量÷晴天時1日処理能力×100

注2 特定地域生活排水処理事業については、浄化槽設置に係る事業であり、当年度末現在の浄化槽設置基数は、30基で、前年度と同数である。

当年度の公共下水道事業の施設利用率は、68.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、28.7%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

農業集落排水事業の施設利用率は、44.6%で、前年度に比べ9.9ポイント低下している。

## 2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
収 益 的 収 入	下水道事業収益	11,234,932,000	11,118,433,790	△ 116,498,210	99.0
	営業収益	7,178,309,000	7,093,794,503	△ 84,514,497	98.8
	営業外収益	4,056,623,000	4,024,007,127	△ 32,615,873	99.2
	特別利益	—	632,160	632,160	—
	下水道事業費	11,146,862,000	11,010,851,648	136,010,352	98.8
	営業費用	9,627,158,000	9,512,197,513	114,960,487	98.8
	営業外費用	1,508,204,000	1,498,612,592	9,591,408	99.4
	特別損失	1,500,000	41,543	1,458,457	2.8
	予備費	10,000,000	—	10,000,000	—
	支	差 引 収 支	88,070,000	107,582,142	—
資 本 的 収 入	資本的収入	7,540,583,000	4,869,200,292	△ 2,671,382,708	64.6
	企業債	5,031,500,000	3,315,200,000	△ 1,716,300,000	65.9
	出資金	608,435,000	608,435,000	—	100.0
	補助金	1,824,098,000	880,501,000	△ 943,597,000	48.3
	分担金及び負担金	73,140,000	63,794,292	△ 9,345,708	87.2
	その他資本的収入	3,410,000	1,270,000	△ 2,140,000	37.2
	資本的支出	11,584,318,000	8,738,248,269	※ 1 2,846,069,731	75.4
	建設改良費	5,465,136,000	2,628,068,826	※ 2 2,837,067,174	48.1
	企業債償還金	6,110,182,000	6,110,179,443	2,557	100.0
	長期貸付金	6,000,000	—	6,000,000	—
予備費	3,000,000	—	3,000,000	—	
支	差 引 収 支	△ 4,043,735,000	△ 3,869,047,977	—	—

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額2,558,620,000円を含んでおり、不用額は、287,449,731円である。

3 ※2には、翌年度繰越額2,558,620,000円を含んでおり、不用額は、278,447,174円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	103,192,000	106,533,312	3,341,312	103.2
	過年度分損益 勘定留保資金	2,811,872,000	2,711,748,866	△ 100,123,134	96.4
	当年度分損益 勘定留保資金	1,128,671,000	1,050,765,799	△ 77,905,201	93.1
	計	4,043,735,000	3,869,047,977	△ 174,687,023	95.7

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、下水道事業収益は、116,498,210円(1.0%)下回っている。これは、その他営業収益が12,175,800円、下水道使用料が951,703円上回ったが、他会計負担金が106,935,000円、他会計補助金が22,789,017円下回ったことなどによるものである。

一方、下水道事業費は、136,010,352円(1.2%)が不用額となっている。これは、管渠費が36,814,900円、総係費が24,821,399円、処理場費が24,004,233円、ポンプ場費が21,260,214円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、107,582,142円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、2,671,382,708円(35.4%)下回っている。これは、主に施設整備事業債が1,716,300,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,846,069,731円(24.6%)下回っている。これは、繰越施設整備事業費が257,589,844円、施設整備事業費が2,569,912,922円下回ったことなどによるものである。ただし、2,569,912,922円のうち2,558,620,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、11,292,922円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,869,047,977円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額106,533,312円、過年

度分損益勘定留保資金2,711,748,866円及び当年度分損益勘定留保資1,050,765,799円によって補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 経営収支の推移

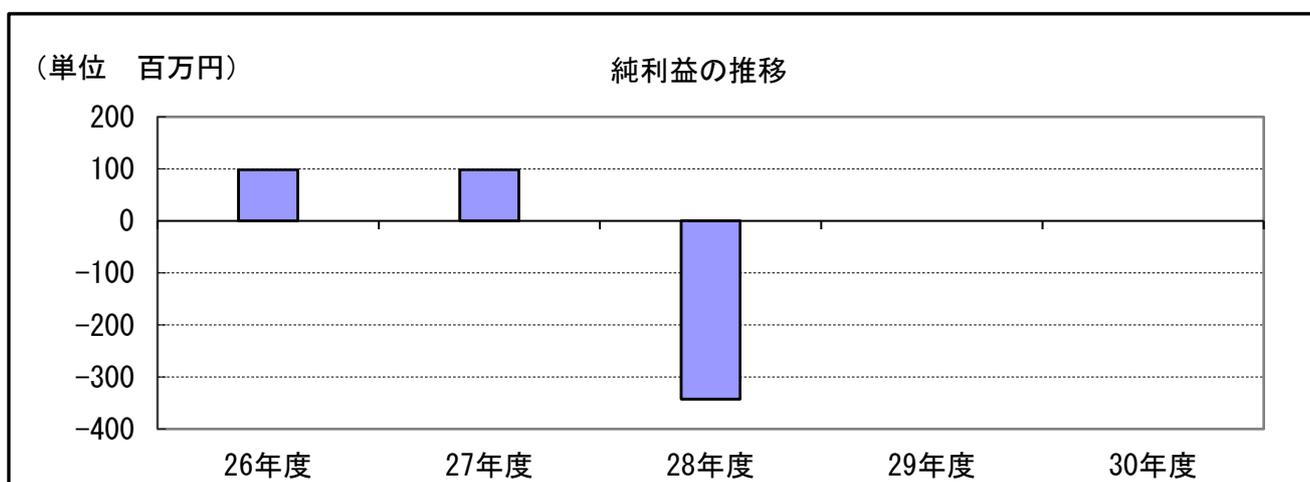
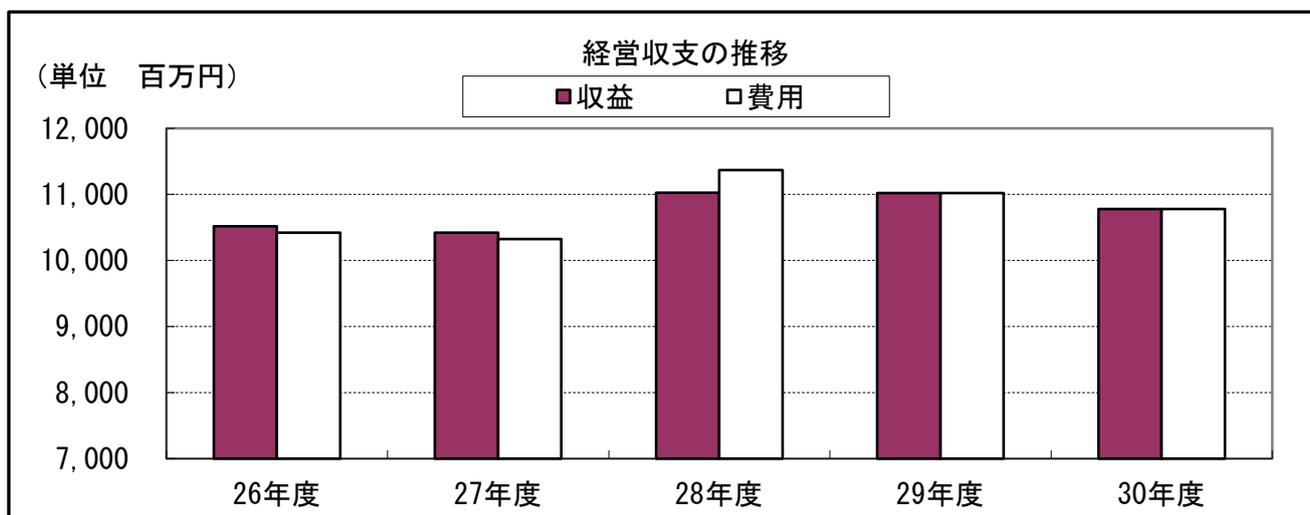
単位 円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収 益 A	10,519,881,188	10,420,993,386	11,026,010,622	11,019,340,515	10,780,528,274
営業収益	6,539,827,466	6,533,246,746	6,564,486,112	6,569,856,926	6,755,784,846
営業外収益	3,979,149,944	3,861,173,811	4,388,807,990	4,448,267,602	4,024,111,268
特別利益	903,778	26,572,829	72,716,520	1,215,987	632,160
費 用 B	10,421,398,303	10,322,508,478	11,368,241,606	11,019,340,515	10,780,528,274
営業費用	8,478,871,037	8,543,034,079	9,249,032,737	9,471,444,066	9,357,269,406
営業外費用	1,864,598,299	1,772,487,242	1,665,933,414	1,546,224,207	1,423,220,397
特別損失	77,928,967	6,987,157	453,275,455	1,672,242	38,471
純利益 A - B	98,482,885	98,484,908	△ 342,230,984	—	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—
当年度変動額	—	98,482,000	98,485,000	—	—
当年度未処分利益剰余金	98,482,885	196,966,908	△ 243,745,984	—	—

当年度の収益は、10,780,528,274円で、前年度に比べ238,812,241円（2.2%）減少している。これは、営業収益が185,927,920円増加したが、営業外収益が424,156,334円及び特別利益が583,827円減少したことによるものである。

当年度の費用は、10,780,528,274円で、前年度に比べ238,812,241円（2.2%）減少している。これは、企業債利息が減少したことによる営業外費用が123,003,810円、減価償却費などが減少したことによる営業費用が114,174,660円及び過年度下水道使用料過誤納付額が減少したことによる特別損失が1,633,771円減少したことによるものである。

この結果、上記営業外費用等の減少により、当年度の純利益は0円で、前年度と同額で、経営収支は均衡である。



## (2) 収益

### ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

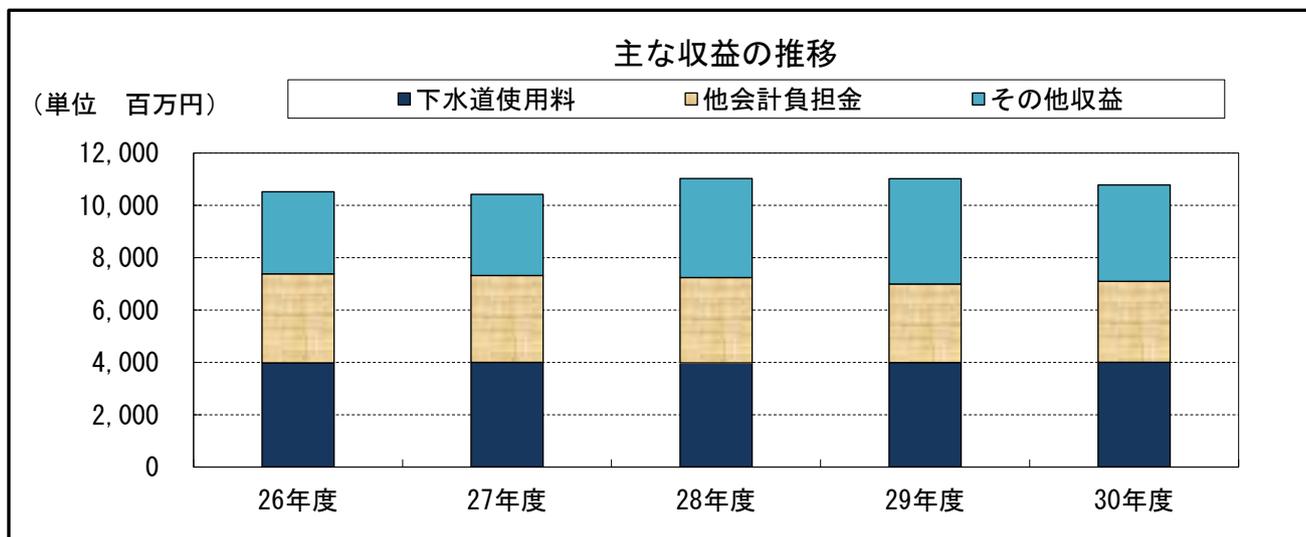
単位 円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
下水道使用料	3,980,978,301	4,000,805,279	3,980,331,652	3,993,897,153	4,003,370,817
他会計負担金	3,402,406,000	3,318,052,000	3,260,199,000	3,000,941,000	3,093,448,000
その他収益	3,136,496,887	3,102,136,107	3,785,479,970	4,024,502,362	3,683,709,457
計	10,519,881,188	10,420,993,386	11,026,010,622	11,019,340,515	10,780,528,274

当年度の下水道使用料は、4,003,370,817円で、前年度に比べ9,473,664円(0.2%)増加している。

営業収益に係る他会計負担金は、2,496,454,000円で、前年度に比べ196,035,000円（8.5%）増加している。

営業外収益に係る他会計負担金は、596,994,000円で、前年度に比べ103,528,000円（14.8%）減少している。



## イ 職員 1 人当たり営業収益の状況

職員 1 人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

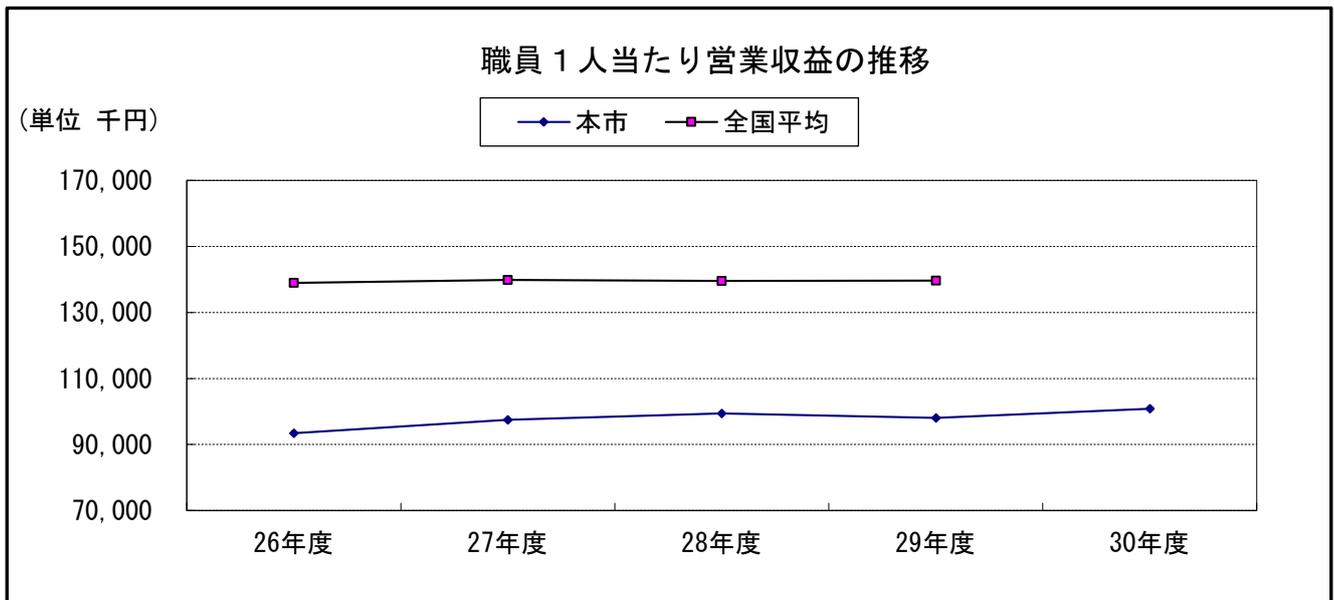
### 職員 1 人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員 1 人当たり 営業収益	93,424,022	97,505,945	99,461,911	98,057,566	108,964,272
全国平均	138,955,000	139,855,000	139,588,000	139,636,000	—

当年度の職員 1 人当たり営業収益は、108,964,272円で、前年度に比べ10,906,706円（11.1%）増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり営業収益は、98,057,566円で、同年度の全国平均を4,157万円余下回っている。



### (3) 費用

#### ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

#### 主な費用の推移

単位 円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員給与費	734,085,246	739,680,106	589,267,036	669,112,424	571,858,915
減価償却費等	5,817,384,027	5,820,694,003	6,872,272,688	6,942,288,217	6,773,643,653
支払利息	1,864,371,968	1,772,183,202	1,665,617,738	1,545,638,897	1,422,605,672
その他	2,005,557,062	1,989,951,167	2,241,084,144	1,862,300,977	2,012,420,034
計	10,421,398,303	10,322,508,478	11,368,241,606	11,019,340,515	10,780,528,274

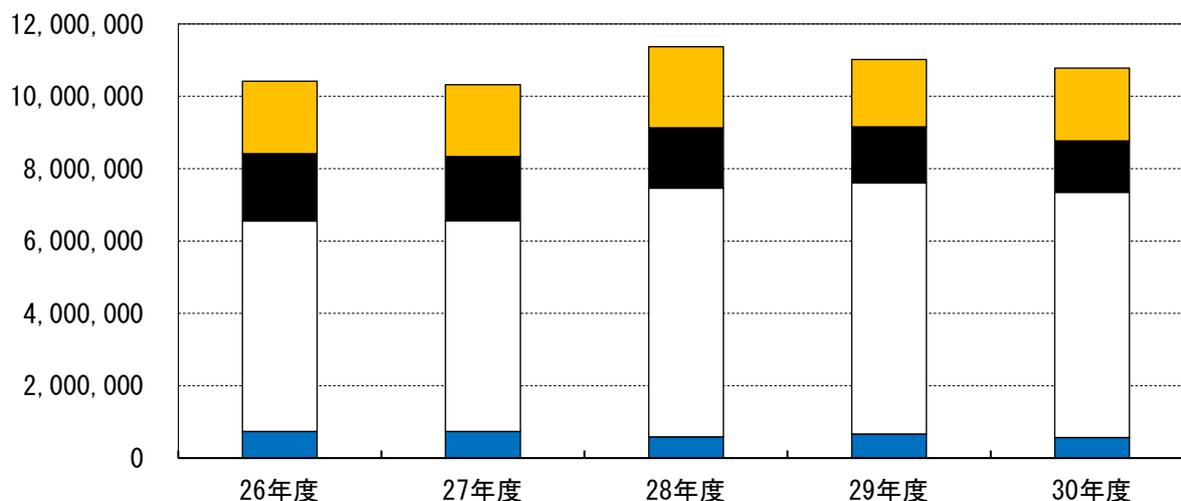
当年度の職員給与費は、571,858,915円で、前年度に比べ97,253,509円（14.5%）減少している。これは、退職給付費が減少したことなどによるものである。

減価償却費等は、6,773,643,653円で、前年度に比べ168,644,564円（2.4%）減少している。これは、有形固定資産減価償却費が減少したことなどによるものである。

支払利息は、1,422,605,672円で、前年度に比べ123,033,225円（8.0%）減少している。その他の費用は、2,012,420,034円で、前年度に比べ150,119,057円（8.1%）増加している。これは、物件費その他のうち、委託料が増加したことなどによるものである。

### 主な費用の推移

(単位 百万円)



### イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

#### 職員給与費の推移

単位 円・人

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給料	284,154,927	283,633,596	272,500,185	275,409,752	242,013,699
手当等	176,447,282	182,330,007	180,896,651	179,601,355	168,912,111
法定福利費	103,156,117	105,118,671	98,805,280	100,697,765	93,469,330
退職給付費	144,087,756	133,776,209	—	84,991,627	20,055,986
報酬	26,239,164	34,821,623	37,064,920	28,411,925	47,407,789
計	734,085,246	739,680,106	589,267,036	669,112,424	571,858,915
職員数	100	97	95	96	89
平均年齢	44歳5月	43歳10月	46歳3月	46歳3月	40歳11月
職員1人当たり給与費	5,637,583	5,887,446	5,812,654	5,788,634	5,667,361

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

注2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、5,667,361円で、前年度に比べ121,273円(2.1%)減少している。

## ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

### 職員給与費対経常費用比率の推移

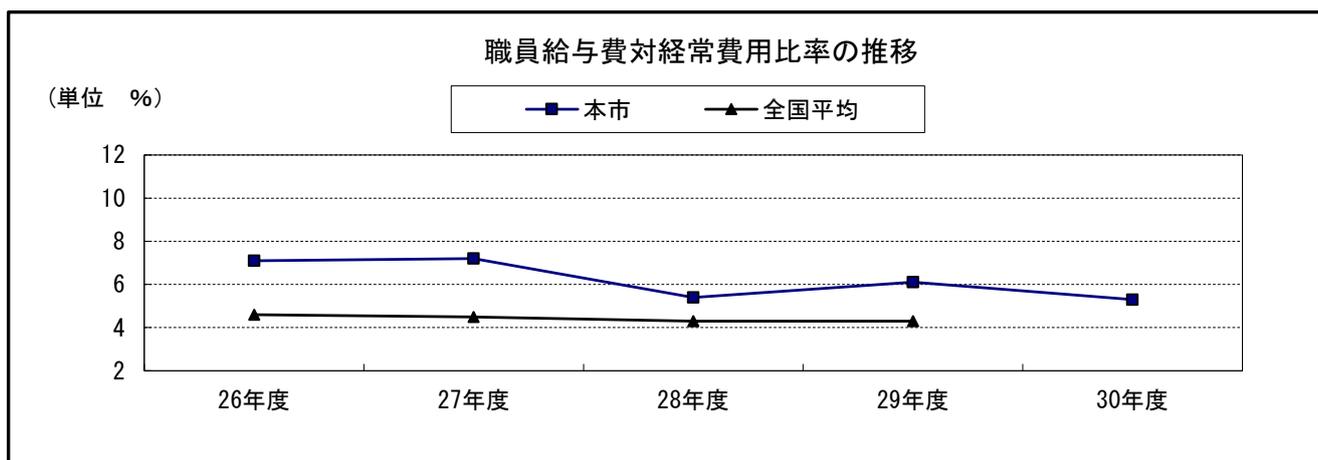
単位 %

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算式
職員給与費対経常費用比率	7.1	7.2	5.4	6.1	5.3	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く.)}}{\text{経常費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	4.6	4.5	4.3	4.3	—	

注 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、5.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、6.1%で、同年度の全国平均を1.8ポイント上回っている。



#### (4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移

単位 円・m<sup>3</sup>

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
汚 水 処 理 費	4,589,277,000	4,787,727,000	4,346,140,000	4,694,515,000	4,892,401,000
使 用 料 収 入	3,977,175,000	3,997,008,000	3,976,701,000	3,990,275,000	3,999,841,000
有 収 水 量	27,174,165	27,326,888	27,353,320	27,451,727	27,499,812
汚水処理原価A	168.88	175.20	158.89	171.01	177.91
使用料単価B	146.36	146.27	145.38	145.36	145.45
差 損 A - B	22.52	28.93	13.51	25.65	32.46

注1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

注2 使用料単価＝使用料収入／有収水量

注3 汚水処理費、使用料収入及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、177円91銭で、前年度に比べ6円90銭（4.0%）上がっている。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、145円45銭で、前年度に比べ0円9銭（0.1%）上がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差損は、32円46銭で、前年度に比べ6円81銭（26.5%）増加し、赤字である。

#### (5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
営業収支比率	77.1	76.5	71.0	69.4	72.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	84.9	83.8	82.3	81.0	—	
経常収支比率	101.7	100.8	100.4	100.0	100.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	107.0	107.6	107.9	108.1	—	

当年度の営業収支比率は、72.2%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇しており、営業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、69.4%で、同年度の全国平均を11.6ポイント下

回っている。

経常収支比率は、前年と同率の100.0%である。

なお、前年度の経常収支比率は、同年度の全国平均を8.1ポイント下回っている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

##### 資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	29年度	30年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債	4,282,300,000	3,315,200,000	△ 967,100,000	△ 22.6
	出 資 金	550,732,000	608,435,000	57,703,000	10.5
	補 助 金	1,393,675,000	880,501,000	△ 513,174,000	△ 36.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	386,231,369	63,794,292	△ 322,437,077	△ 83.5
	そ の 他 資 本 的 収 入	1,970,000	1,270,000	△ 700,000	△ 35.5
	計 A	6,614,908,369	4,869,200,292	△ 1,745,708,077	△ 26.4
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	3,995,397,704	2,628,068,826	△ 1,367,328,878	△ 34.2
	企 業 債 償 還 金	6,040,189,539	6,110,179,443	69,989,904	1.2
	長 期 貸 付 金	1,000,000	-	△ 1,000,000	皆減
	計 B	10,036,587,243	8,738,248,269	△ 1,298,338,974	△ 12.9
資本的収支不足額 B - A		3,421,678,874	3,869,047,977	447,369,103	13.1
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	157,234,327	106,533,312	△ 50,701,015	△ 32.2
	過年度分損益勘定留保資金	2,549,174,131	2,711,748,866	162,574,735	6.4
	当年度分損益勘定留保資金	715,270,416	1,050,765,799	335,495,383	46.9

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

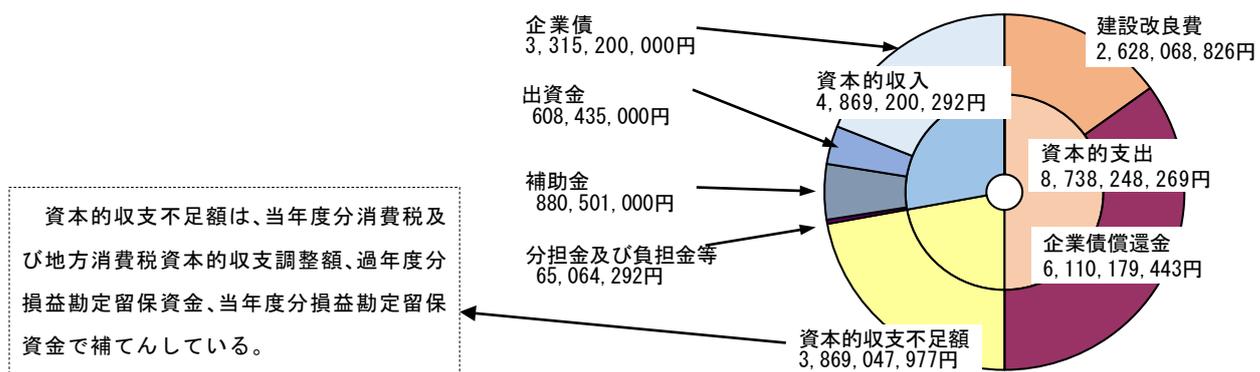
当年度の資本的収入は、4,869,200,292円で、前年度に比べ1,745,708,077円(26.4%)減少している。これは、出資金が増加したが、企業債、補助金、分担金及び負担金などが減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、8,738,248,269円で、前年度に比べ1,298,338,974円(12.9%)減少している。これは、主に建設改良費が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



## 5 財政状況について

### (1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

#### 資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円

区 分	29年度	30年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	204,993,821,926	200,734,943,312	△ 4,258,878,614	△ 2.1
	有 形 固 定 資 産	204,982,041,926	200,724,433,312	△ 4,257,608,614	△ 2.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	11,780,000	10,510,000	△ 1,270,000	△ 10.8
	流 動 資 産	4,642,244,592	3,922,650,228	△ 719,594,364	△ 15.5
	現 金 ・ 預 金	3,985,400,415	3,015,822,915	△ 969,577,500	△ 24.3
	未 収 金	673,418,090	914,849,569	241,431,479	35.9
	貸 倒 引 当 金	△ 23,411,000	△ 21,899,000	1,512,000	6.5
	貯 蔵 品	6,837,087	13,876,744	7,039,657	103.0
	資 産 合 計	209,636,066,518	204,657,593,540	△ 4,978,472,978	△ 2.4
	負 債	固 定 負 債	86,745,291,563	83,821,527,018	△ 2,923,764,545
企 業 債		85,728,036,123	82,804,271,578	△ 2,923,764,545	△ 3.4
他 会 計 借 入 金		1,000,000,000	1,000,000,000	—	—
引 当 金		17,255,440	17,255,440	—	—
流 動 負 債		8,040,004,212	7,739,430,055	△ 300,574,157	△ 3.7
企 業 債		6,110,179,443	6,238,964,545	128,785,102	2.1
未 払 金		1,868,335,520	1,379,345,138	△ 488,990,382	△ 26.2
引 当 金		56,320,027	101,005,665	44,685,638	79.3
預 り 金		5,169,222	20,114,707	14,945,485	289.1
繰 延 収 益		88,616,145,595	86,253,576,319	△ 2,362,569,276	△ 2.7
長 期 前 受 金	88,616,145,595	86,253,576,319	△ 2,362,569,276	△ 2.7	
計	183,401,441,370	177,814,533,392	△ 5,586,907,978	△ 3.0	
資 本	資 本 金	17,013,693,231	17,622,128,231	608,435,000	3.6
	資 本 金	17,013,693,231	17,622,128,231	608,435,000	3.6
	剰 余 金	9,220,931,917	9,220,931,917	—	—
	資 本 剰 余 金	9,220,931,124	9,220,931,124	—	—
	利 益 剰 余 金	793	793	—	—
計	26,234,625,148	26,843,060,148	608,435,000	2.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	209,636,066,518	204,657,593,540	△ 4,978,472,978	△ 2.4	

## (2) 資産

当年度の資産の合計は、204,657,593,540円で、前年度に比べ4,978,472,978円(2.4%)減少している。これは、固定資産が4,258,878,614円、流動資産が719,594,364円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の減少は、建設仮勘定が1,292,370,490円増加したが、主に減価償却の進行に伴い、構築物が3,954,576,672円、機械及び装置が1,352,992,143円減少したことなどによるものである。

イ 流動資産の減少は、未収金が241,431,479円増加したが、現金・預金が969,577,500円減少したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
未 収 金	859,711,091	939,130,237	846,698,931	673,418,090	914,849,569
下水道使用料等 未 収 金	450,709,981	480,040,756	451,667,347	444,195,120	698,894,436
納期未到来分 未 収 金	400,722,696	412,166,527	386,319,747	386,855,764	625,362,695
実 質 未 収 金	49,987,285	67,874,229	65,347,600	57,339,356	73,531,741
受益者負担金等 未 収 金	6,620,473	4,880,283	3,430,927	2,286,620	2,194,990
そ の 他 未 収 金	402,380,637	454,209,198	391,600,657	226,936,350	213,760,143

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、914,849,569円で、前年度に比べ241,431,479円(35.9%)増加している。これは、平成30年度から下水道使用料の収納を香川県広域水道企業団に徴収事務を委託したことにより、連日行われていた収納が月2回に変更となったため、3月分の2回目以降から月末までの使用料が未収金として計上されたことによるものである。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、73,531,741円で、前年度に比べ16,192,385円（28.2%）増加している。

#### 不納欠損金の推移

単位 円

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
不 納 欠 損 金		4,331,566	4,103,971	6,051,765	3,395,133	2,200,118
前 年 度 比 較	増 減 額	1,563,400	△ 227,595	1,947,794	△ 2,656,632	△ 1,195,015
	増 減 率	56.5	△ 5.3	47.5	△ 43.9	△ 35.2

当年度の不納欠損金は、2,200,118円で、前年度に比べ1,195,015円（35.2%）減少している。

### （3） 負債

当年度の負債の合計は、177,814,533,392円で、前年度に比べ5,586,907,978円（3.0%）減少している。これは、固定負債が2,923,764,545円、繰延収益が2,362,569,276円及び流動負債が300,574,157円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の減少は、主に建設改良等の財源に充てるための企業債が減少したことなどによるものである。

イ 繰延収益の減少は、主に建設改良費の減少に伴い、国庫補助金が1,672,983,331円減少したことによるものである。

ウ 流動負債の減少は、企業債が128,785,102円増加したが、建設改良費の減少に伴う企業債元金償還金及び一般会計繰入金返還金などの未払金が488,990,382円減少したことなどによるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

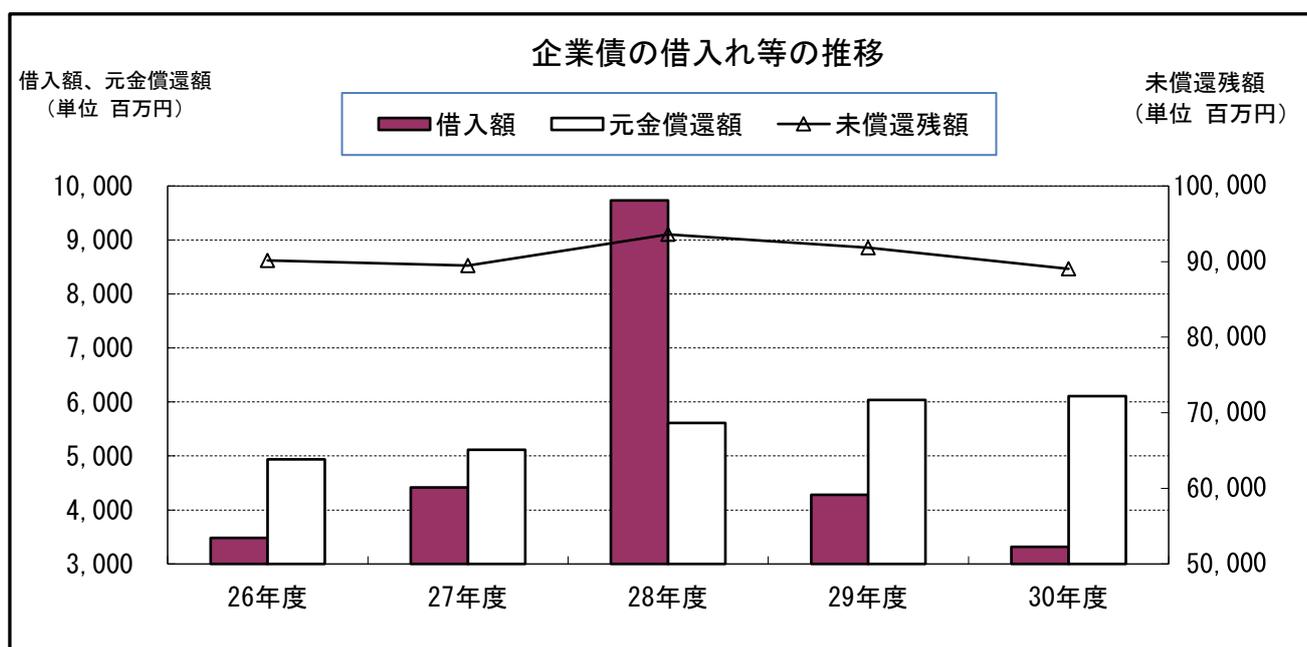
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借 入 額	3,481,700,000	4,416,200,000	9,731,800,000	4,282,300,000	3,315,200,000
元金償還額	4,935,143,427	5,111,563,097	5,612,693,140	6,040,189,539	6,110,179,443
未償還残額	90,172,361,342	89,476,998,245	93,596,105,105	91,838,215,566	89,043,236,123

当年度の企業債の借入額は、3,315,200,000円で、前年度に比べ967,100,000円（22.6%）減少している。これは、建設改良費の減少に伴い、起債対象事業費が減少したことなどによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、89,043,236,123円で、前年度に比べ2,794,979,443円（3.0%）減少している。



(4) 資本

当年度の資本の合計は、26,843,060,148円で、前年度に比べ608,435,000円（2.3%）増加している。これは、他会計出資金を受け入れたことにより、資本金が増加したことによるものである。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	0
減価償却費	6,766,267,642
資産減耗費	7,376,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,512,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	41,169,777
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,602,004
長期前受金戻入額	△ 3,299,450,236
受取利息及び受取配当金	△ 43,191
支払利息	1,422,605,672
未収金の増減額 (△は増加)	△ 227,507,547
未払金の増減額 (△は減少)	△ 117,560,089
預り金の増減額 (△は減少)	14,945,485
小 計	4,607,893,528
利息及び配当金の受取額	43,191
利息の支払額	△ 1,429,411,187
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	3,178,525,532
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,811,290,037
国庫補助金による収入	789,923,577
県補助金による収入	11,173,860
分担金及び負担金による収入	58,865,871
長期貸付金の返済による収入	1,270,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△ 1,950,056,729
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,388,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,143,465,224
その他の企業債による収入	1,926,800,000
その他の企業債の償還による支出	△ 978,216,079
他会計からの出資による収入	608,435,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 2,198,046,303
資金減少額 ④=①+②+③	△ 969,577,500
資金期首残高 ⑤	3,985,400,415
資金期末残高 ⑥=④+⑤	4,954,977,915

業務活動は3,178,525,532円の流入、投資活動は1,950,056,729円の流出、財務活動は2,198,046,303円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は969,577,500円の減少となり、3,015,822,915円となっている。

## (6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	29年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比	98.7	98.0	98.4	97.8	98.1	96.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本構成 比	50.2	50.2	54.8	54.8	55.3	59.5	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.9	101.7	101.7	101.7	101.9	101.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	41.4	55.1	49.2	57.7	50.7	67.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	41.3	55.0	49.2	57.7	50.5	60.2	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

注 当座比率の算式の現金・預金には、有価証券として計上している譲渡性預金を含む。

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、98.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、55.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、101.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る50.7%で、前年度に比べ7.0ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る50.5%で、前年度に比べ7.2ポイント低下し、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



## 6 経営分析表

分析項目	単位	28年度	29年度	30年度	29年度 全国 平均	算式	
構成比率	1 固定資産比率	%	98.4	97.8	98.1	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債率	%	41.9	41.4	41.0	35.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本率	%	54.8	54.8	55.3	59.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	101.7	101.7	101.9	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	179.4	178.5	177.5	162.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	49.2	57.7	50.7	67.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	49.2	57.7	50.5	60.2	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.18	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.87	1.64	1.58	1.41	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.02	0.00	△0.00	0.73	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	71.0	69.4	72.2	81.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.4	100.0	100.0	108.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.8	1.7	1.6	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	143.2	151.9	148.0	143.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率  3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費とを比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>営業費用</b>	<b>9,357,269,406</b>	<b>86.8</b>	<b>9,471,444,066</b>	<b>86.0</b>	<b>△ 114,174,660</b>	<b>△ 1.2</b>
管渠費	335,508,712	3.1	303,380,582	2.8	32,128,130	10.6
ポンプ場費	363,529,738	3.4	349,554,273	3.2	13,975,465	4.0
処理場費	1,334,357,188	12.4	1,326,103,733	12.0	8,253,455	0.6
排水設備費	127,809,241	1.2	105,830,351	1.0	21,978,890	20.8
業務費	189,486,631	1.8	130,888,836	1.2	58,597,795	44.8
総係費	232,934,243	2.2	313,398,074	2.8	△ 80,463,831	△ 25.7
減価償却費	6,766,267,642	62.8	6,903,696,802	62.7	△ 137,429,160	△ 2.0
資産減耗費	7,376,011	0.1	38,591,415	0.4	△ 31,215,404	△ 80.9
<b>営業外費用</b>	<b>1,423,220,397</b>	<b>13.2</b>	<b>1,546,224,207</b>	<b>14.0</b>	<b>△ 123,003,810</b>	<b>△ 8.0</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,422,605,672	13.2	1,545,638,897	14.0	△ 123,033,225	△ 8.0
雑支出	614,725	0.0	585,310	0.0	29,415	5.0
<b>特別損失</b>	<b>38,471</b>	<b>0.0</b>	<b>1,672,242</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 1,633,771</b>	<b>△ 97.7</b>
過年度損益修正損	38,471	0.0	1,672,242	0.0	△ 1,633,771	△ 97.7
<b>合 計</b>	<b>10,780,528,274</b>	<b>100.0</b>	<b>11,019,340,515</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 238,812,241</b>	<b>△ 2.2</b>

注 前年度繰越欠損金及び当年度未処分利益剰余金は、0円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	30年度		29年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,755,784,846</b>	<b>62.7</b>	<b>6,569,856,926</b>	<b>59.6</b>	<b>185,927,920</b>	<b>2.8</b>
下水道使用料	4,003,370,817	37.1	3,993,897,153	36.2	9,473,664	0.2
他会計負担金	2,496,454,000	23.2	2,300,419,000	20.9	196,035,000	8.5
他会計補助金	3,000	0.0	5,000	0.0	△ 2,000	△ 40.0
国庫補助金	381,000	0.0	550,000	0.0	△ 169,000	△ 30.7
その他営業収益	255,576,029	2.4	274,985,773	2.5	△ 19,409,744	△ 7.1
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>4,024,111,268</b>	<b>37.3</b>	<b>4,448,267,602</b>	<b>40.4</b>	<b>△ 424,156,334</b>	<b>△ 9.5</b>
他会計負担金	596,994,000	5.5	700,522,000	6.4	△ 103,528,000	△ 14.8
他会計補助金	124,418,983	1.2	228,896,012	2.1	△ 104,477,029	△ 45.6
長期前受金戻入	3,299,450,236	30.6	3,515,268,935	31.9	△ 215,818,699	△ 6.1
受取利息及び配当金	43,191	0.0	193,388	0.0	△ 150,197	△ 77.7
雑 収 益	3,204,858	0.0	3,387,267	0.0	△ 182,409	△ 5.4
<b>特 別 利 益</b>	<b>632,160</b>	<b>0.0</b>	<b>1,215,987</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 583,827</b>	<b>△ 48.0</b>
過年度損益修正益	352,000	0.0	62,384	0.0	289,616	464.2
その他特別利益	280,160	0.0	1,153,603	0.0	△ 873,443	△ 75.7
<b>合 計</b>	<b>10,780,528,274</b>	<b>100.0</b>	<b>11,019,340,515</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 238,812,241</b>	<b>△ 2.2</b>

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	30年度		29年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	<b>200,734,943,312</b>	<b>98.1</b>	<b>204,993,821,926</b>	<b>97.8</b>	<b>△ 4,258,878,614</b>	<b>△ 2.1</b>
有形固定資産	200,724,433,312	98.1	204,982,041,926	97.8	△ 4,257,608,614	△ 2.1
土地	20,823,457,164	10.2	20,823,457,164	9.9	-	-
建物	6,957,318,185	3.4	7,211,522,309	3.4	△ 254,204,124	△ 3.5
構築物	155,718,947,043	76.1	159,673,523,715	76.2	△ 3,954,576,672	△ 2.5
機械及び装置	14,597,174,312	7.1	15,950,166,455	7.6	△ 1,352,992,143	△ 8.5
車両運搬具	4,619,811	0.0	6,005,876	0.0	△ 1,386,065	△ 23.1
工具器具及び備品	18,722,139	0.0	5,542,239	0.0	13,179,900	237.8
建設仮勘定	2,604,194,658	1.3	1,311,824,168	0.6	1,292,370,490	98.5
投資その他の資産	10,510,000	0.0	11,780,000	0.0	△ 1,270,000	△ 10.8
出資金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	-	-
長期貸付金	510,000	0.0	1,780,000	0.0	△ 1,270,000	△ 71.3
<b>流動資産</b>	<b>3,922,650,228</b>	<b>1.9</b>	<b>4,642,244,592</b>	<b>2.2</b>	<b>△ 719,594,364</b>	<b>△ 15.5</b>
現金・預金	3,015,822,915	1.5	3,985,400,415	1.9	△ 969,577,500	△ 24.3
未収金	914,849,569	0.4	673,418,090	0.3	241,431,479	35.9
貸倒引当金	△ 21,899,000	△ 0.0	△ 23,411,000	△ 0.0	1,512,000	△ 6.5
貯蔵品	13,876,744	0.0	6,837,087	0.0	7,039,657	103.0
<b>合 計</b>	<b>204,657,593,540</b>	<b>100.0</b>	<b>209,636,066,518</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,978,472,978</b>	<b>△ 2.4</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、30年度末48,860,375,885円、29年度末42,105,260,839円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	30年度		29年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>		<b>83,821,527,018</b>	<b>41.0</b>	<b>86,745,291,563</b>	<b>41.4</b>	<b>2,923,764,545</b>	<b>3.4</b>
<b>企 業 債</b>		82,804,271,578	40.5	85,728,036,123	40.9	2,923,764,545	3.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債		65,594,641,483	32.1	69,366,883,527	33.1	3,772,242,044	5.4
その他の企業債		17,209,630,095	8.4	16,361,152,596	7.8	848,477,499	5.2
<b>他 会 計 借 入 金</b>		1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-
その他の長期借入金		1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-
<b>引 当 金</b>		17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-
修繕引当金		17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-
<b>流 動 負 債</b>		<b>7,739,430,055</b>	<b>3.8</b>	<b>8,040,004,212</b>	<b>3.8</b>	<b>300,574,157</b>	<b>3.7</b>
<b>企 業 債</b>		6,238,964,545	3.0	6,110,179,443	2.9	128,785,102	2.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,160,642,044	2.5	5,131,963,364	2.4	28,678,680	0.6
その他の企業債		1,078,322,501	0.5	978,216,079	0.5	100,106,422	10.2
<b>未 払 金</b>		1,379,345,138	0.7	1,868,335,520	0.9	488,990,382	26.2
<b>引 当 金</b>		101,005,665	0.0	56,320,027	0.0	44,685,638	79.3
賞与引当金		50,117,639	0.0	47,284,249	0.0	2,833,390	6.0
法定福利費引当金		9,718,249	0.0	9,035,778	0.0	682,471	7.6
修繕引当金		41,169,777	0.0	-	-	41,169,777	皆増
<b>預 り 金</b>		20,114,707	0.0	5,169,222	0.0	14,945,485	289.1
<b>繰 延 収 益</b>		<b>86,253,576,319</b>	<b>42.1</b>	<b>88,616,145,595</b>	<b>42.3</b>	<b>2,362,569,276</b>	<b>2.7</b>
<b>長 期 前 受 金</b>		86,253,576,319	42.1	88,616,145,595	42.3	2,362,569,276	2.7
<b>国 庫 補 助 金</b>		61,086,788,429	29.8	62,759,771,760	29.9	1,672,983,331	2.7
<b>県 補 助 金</b>		1,209,055,468	0.6	1,217,748,202	0.6	8,692,734	0.7
<b>分 担 金 及 び 負 担 金</b>		3,122,177,109	1.5	3,153,854,496	1.5	31,677,387	1.0
<b>他 会 計 負 担 金</b>		883,084,061	0.4	914,406,046	0.4	31,321,985	3.4
<b>受 贈 財 産 評 価 額</b>		19,952,471,252	9.7	20,570,365,091	9.8	617,893,839	3.0
<b>(負債合計)</b>		<b>177,814,533,392</b>	<b>86.9</b>	<b>183,401,441,370</b>	<b>87.5</b>	<b>5,586,907,978</b>	<b>3.0</b>
<b>資 本 金</b>		<b>17,622,128,231</b>	<b>8.6</b>	<b>17,013,693,231</b>	<b>8.1</b>	<b>608,435,000</b>	<b>3.6</b>
<b>資 本 金</b>		17,622,128,231	8.6	17,013,693,231	8.1	608,435,000	3.6
<b>剰 余 金</b>		<b>9,220,931,917</b>	<b>4.5</b>	<b>9,220,931,917</b>	<b>4.4</b>	-	-
<b>資 本 剰 余 金</b>		9,220,931,124	4.5	9,220,931,124	4.4	-	-
<b>国 庫 補 助 金</b>		7,610,986,335	3.7	7,610,986,335	3.6	-	-
<b>受 贈 財 産 評 価 額</b>		1,609,944,789	0.8	1,609,944,789	0.8	-	-
<b>利 益 剰 余 金</b>		793	0.0	793	0.0	-	-
<b>減 債 積 立 金</b>		793	0.0	793	0.0	-	-
<b>(資本合計)</b>		<b>26,843,060,148</b>	<b>13.1</b>	<b>26,234,625,148</b>	<b>12.5</b>	<b>608,435,000</b>	<b>2.3</b>
<b>合 計</b>		<b>204,657,593,540</b>	<b>100.0</b>	<b>209,636,066,518</b>	<b>100.0</b>	<b>4,978,472,978</b>	<b>2.4</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、30年度末23,438,523,395円、29年度末20,145,711,047円である。

## 9 審査意見

当年度における業務の状況等は、水洗化戸数が120,855戸で、業務予定量に対し1,855戸（1.6%）上回っており、水洗化人口が248,328人で、業務予定量に対し1,322人（0.5%）下回っている。年間総処理水量は41,701,062<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で、業務予定量に対し850,562<sup>3</sup>m<sup>3</sup>（2.1%）上回っており、年間総有収水量は、27,526,459<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で、業務予定量に対し131,259<sup>3</sup>m<sup>3</sup>（0.5%）上回っている。有収率は、74.9%で、業務予定量に対し1.2ポイント下回っている。

当年度の経営収支は、総収益10,780,528千円に対し、総費用は10,780,528千円で、この結果、収支は均衡しており、経常収支比率は、100.0%で前年度と同値であるが、平成29年度の全国平均108.1%を8.1ポイント下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、55.3%で、平成29年度の全国平均59.5%を4.2ポイント下回っている。

当年度は、汚水施設整備事業として、高松地区及び香川地区等において、汚水管渠の整備を行い、新たに5.9haの供用を開始したほか、浸水対策整備事業として西部バイパス幹線や福岡排水区雨水管工事等の雨水管渠の整備を実施し、下水道施設長寿命化計画に基づき、東部、西部及び福岡処理分区等における、管渠、下水処理場及びポンプ場等の改築、更新を行った。

今後においても、平成28年3月に策定された「第4次高松市生活排水対策推進計画」等に基づき、生活排水処理施設等の整備を行うとともに、経営成績や財政状況を明確にするため、引き続き、地方公営企業法の企業経営の考え方に基づく事業運営など、市民の視点に立った効率的な経営に取り組まれない。